

Disclosure 2022

川口信用金庫の現況

令和3年4月1日～令和4年3月31日



目次

■ ごあいさつ	1
■ 金庫概要	2
■ 役員・業務組織図	3
■ 川口信用金庫と地域社会	4～5
■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	6～9
■ 文化的・社会的貢献活動	10
■ トピックス	11
■ 環境保全活動への取組み	12～13
■ お客様保護等への取組み	14～17
■ お客様本位の業務運営への取組み	18
■ コンプライアンス体制	19
■ ワーク・ライフ・バランス推進への取組み	20
■ 総代会制度について	21～23
■ 業績ハイライト	24～25
■ 令和3年度事業の概況	26
■ 自己資本の充実の状況	27
■ 不良債権の状況	28
■ 統合的リスク管理体制	29～31
■ 業務のご案内	32～35
■ 主な手数料一覧	35～36
■ 経営資料編	37～56
貸借対照表	38～39
損益計算書	40～41
■ 開示項目一覧	57
■ 店舗のご案内	58～59
■ 沿革	60

本誌は、信用金庫法第89条（銀行法第21条の準用）に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

経営理念

わが川口信用金庫は、堅実公正な経営に徹し、地域社会の繁栄に奉仕する。

シンボルマークの心



すべての和を基調とし、地域にしっかり根をおろした川口信用金庫を全体の円で表し（台地の赤は地域・外の円はお客様・中の円は金庫・小の円は職員）、川口の「川」をモチーフに表現しております。

表紙の写真

JR 京浜東北線川口駅西口から望む、「川口総合文化センターリリア」の風景です。

ごあいさつ



平素より川口信用金庫に格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当金庫の経営に対するご理解を一層深めていただくため、ディスクロージャー誌「川口信用金庫の現況 2022」を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

令和3年度の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内の経済社会活動の制限と緩和が繰り返される中、7月～8月には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、感染者の減少とともに経済の持ち直しの動きがみられました。しかしながら1月からの感染再拡大に伴い、再度まん延防止等重点措置が適用され、広がりつつあった回復への動きに足踏みがみられるようになりました。3月には全面解除となり、経済状況は緩やかに持ち直しの動きも見られますが、欧米の金利上昇や円安、ウクライナ情勢などに起因するエネルギー価格や物価上昇など、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような中、中期経営計画「かわしん 未来への挑戦 100～更なる飛躍を目指して～」の初年度として、お客さまや地域社会が抱える課題に対して真摯に取り組む、事業者のお客さまには事業性評価による本業支援・課題解決型金融を実践し、個人のお客さまにはインターネットバンキングやWEBを利用したお取引等、非対面チャネルの充実を図ることにより、お客さまにご満足していただける質の高いサービスの提供を目指してまいりました。

<かわしん>は令和6年3月に創立100周年を迎えます。これからも、更なるコロナ対策と社会経済活動の両立の推進に向け、親切・丁寧・迅速なサービスの提供とSDGsの理念に基づいた行動に取り組む、地域社会の繁栄に奉仕するという経営理念の実現のため、役職員一同、更なる飛躍を目指して尽力していく所存です。

皆さま方の一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

令和4年7月

理事長 **木村 幹雄**

金庫概要 (令和4年3月31日現在)

金庫概要

創業	大正13年3月1日
出資金	21億30百万円
会員数	66,327人
預金量	9,442億円
貸出金量	5,104億円
常勤役員数	692人
本店所在地	埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
店舗数	埼玉県内45店舗



営業地区

埼玉県

川口市 さいたま市 春日部市 越谷市 草加市 蕨市 戸田市 朝霞市 志木市 新座市 和光市
八潮市 富士見市 ふじみ野市 三郷市 所沢市 川越市 上尾市 桶川市 蓮田市 久喜市
狭山市 幸手市 北本市 鴻巣市 鶴ヶ島市 加須市 吉川市 羽生市 白岡市 熊谷市 行田市
(入間郡) 三芳町 (北葛飾郡) 松伏町 杉戸町 (北足立郡) 伊奈町 (南埼玉郡) 宮代町
(比企郡) 川島町 吉見町

東京都

北区 板橋区 練馬区 荒川区 足立区 豊島区 西東京市(旧保谷市に限る) 清瀬市 東久留米市

主な事業の内容

預金業務	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金 納税準備預金、譲渡性預金、外貨預金等の受入れ
貸出業務	①貸付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越 ②手形の割引 銀行引受手形、商業手形等の割引
為替業務	①内国為替業務 送金為替、当座振込及び代金取立等 ②外国為替業務 輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務(信金中央金庫への取次)
有価証券投資業務	預金の支払準備及び資金運用のための国債、地方債、社債、株式等への投資業務
附帯業務	①債務の保証又は手形の引受け ②有価証券の貸付、売買等 ③公共債の引受け等 ④金銭債権の取得又は譲渡等 ⑤短期社債等の取得又は譲渡 ⑥株式会社日本政策金融公庫等の代理業務 ⑦国、地方公共団体等の金銭の収納等 ⑧有価証券、貴金属等の保護預り ⑨振替業 ⑩両替 ⑪取引所金融先物取引等 ⑫国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 ⑬保険商品の窓口販売(保険業法第275条第1項により行う保険募集) ⑭当せん金付き証票に係る事務 ⑮信託契約代理店業務(信託会社:信金中央金庫)

役員・業務組織図

役員一覧

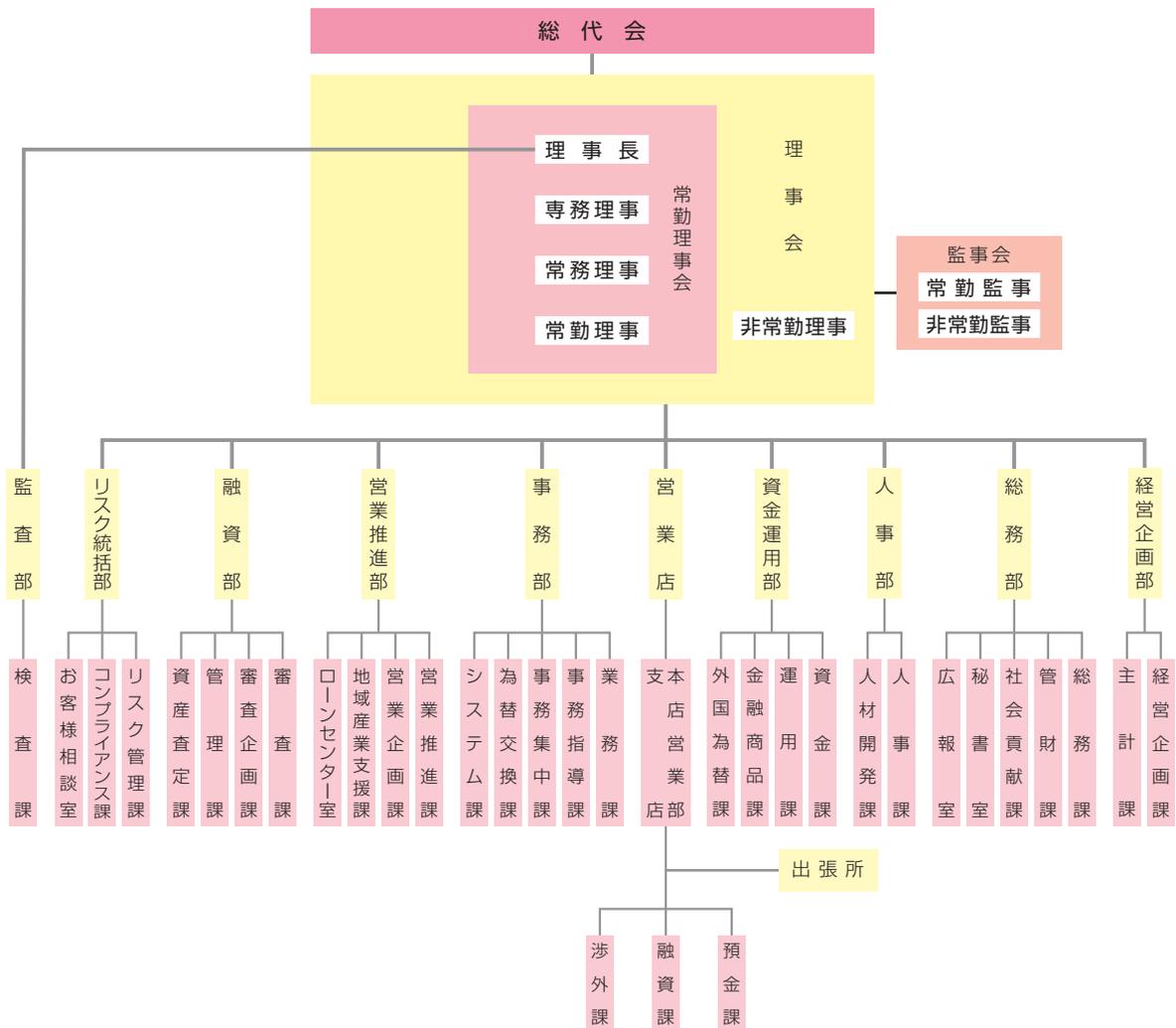
理事長（代表理事）	木村 幹雄
専務理事（代表理事）	大木 武司
専務理事（代表理事）	飯田 雅弘
常務理事（代表理事）	朝日 基夫
常務理事（代表理事）	小島 一男
常勤理事	石井 晃
常勤理事	赤星 拓夫
常勤理事	榎本 英昭
理事（特別顧問）	山口 泰男
理事（顧問）	日下 義章
理事	遠山 秀一（※1）
理事	石川 義明（※1）
常勤監事	秋葉 峰雲
監事	駒 英明
員外監事	中島 由雅（※2）



令和4年6月末現在 常勤役員

（※1）理事遠山秀一、理事石川義明は、信用金庫業界の「総代会の機能向上策等に関する業界申し合わせ」に基づく職員外理事です。
 （※2）監事中島由雅は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

組織図



（令和4年4月1日現在）

川口信用金庫と地域社会

川口信用金庫は、埼玉県南部を主要な営業地域として、「堅実公正な経営に徹し、地域社会の繁栄に奉仕する」を基本理念とする相互扶助型の金融機関です。地域のお客さまからお預かりした大切な資金（預金・積金）は、地域のお客さまにご利用いただき、“地元の繁栄、豊かな暮らしづくりのお手伝い”をモットーに、地域の皆さまとともに歩んでまいりました。「かわしん」と地域の皆さまとの絆、「つなぐ力」をより深いものにし、地元になくてはならない信用金庫として、持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

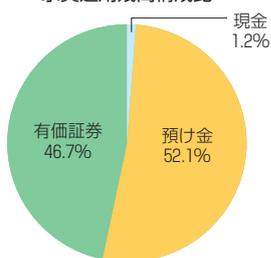
地域のお客さま 会員の皆さま

預金口数 707,231 口
会員数 66,327 会員
出資金 21 億 30 百万円

貸出金以外の運用 に関する事項

お客さまからお預かりした預金積金のうち、貸出金以外の資金（余資）につきましては、安全性と収益性に十分に配慮して、預け金や国債・地方債を中心とした有価証券などによる運用を行っております。詳細については P50 をご覧下さい。

余資運用残高構成比



地域のお客さま
会員の皆さま

出資金
21 億 30 百万円

貸出金以外の運用
4,968 億円

社会貢献活動

社会貢献活動

職員一人ひとりが地域社会の一員としての自覚を持ち、社会・地域貢献活動や環境保全活動に積極的に取り組んでおります。詳しくは P10 ~ P13 をご覧下さい。

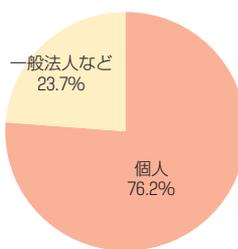


預金積金に関する事項

(地域からの資金調達状況)

お客さまの生活設計や着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、新商品の開発や各種サービスの一層の充実に向けて努めてまいります。またお客さまの多様化する運用ニーズにお応えするため、各種投資信託、個人向け国債、生保・損保商品の販売なども行っております。預金の内訳については P47、取扱商品については P32 をご覧ください。

預金人格別残高構成比



預金積金
9,442 億円

川口信用金庫



かわしん

川口信用金庫

常勤役職員数 692 名
店舗数 45 店舗
総資産 1 兆 259 億円

(計数は、令和 4 年 3 月末現在)

貸出金
5,104 億円

お取引先への
支援

お取引先への支援等

(地域との繋がり)

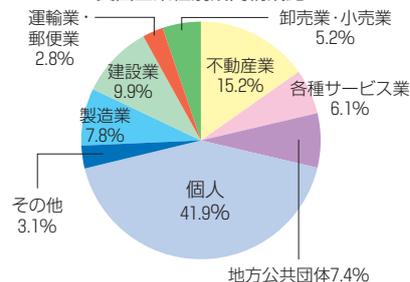
当金庫では、地域産業支援課を設置して、お取引先企業の経営改善や財務改善のサポートを行い、地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。また、経営塾や後援会などの活動を通じて会員相互の親睦を図っております。経営支援の取り組み状況については P6 ~ P9 をご覧ください。

貸出金に関する事項

(地域への資金供給状況)

地域社会の繁栄に奉仕するという基本方針に基づき、信用金庫業務の公共的使命を踏まえながら、お客さまの幅広い資金ニーズに迅速・確にお応えするよう努めております。取扱商品については P33、貸出金の内訳については P48 をご覧ください。

貸出金業種別残高構成比



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

○ 地域密着型金融に関する取組み方針

地域密着型金融の推進については、当金庫の基本理念である「堅実公正な経営に徹し、地域社会の繁栄に奉仕する。」、そして経営姿勢においても、「地域に貢献し、地域から信頼される信用金庫を目指す。」としており、当金庫の根幹的な方針として取組んでおります。

令和3年4月からスタートした中期経営計画『かわしん 未来への挑戦 100～更なる飛躍を目指して～』においても、重要な施策として推進してまいります。

取組み計画（令和3年4月～令和6年3月）

(1) お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

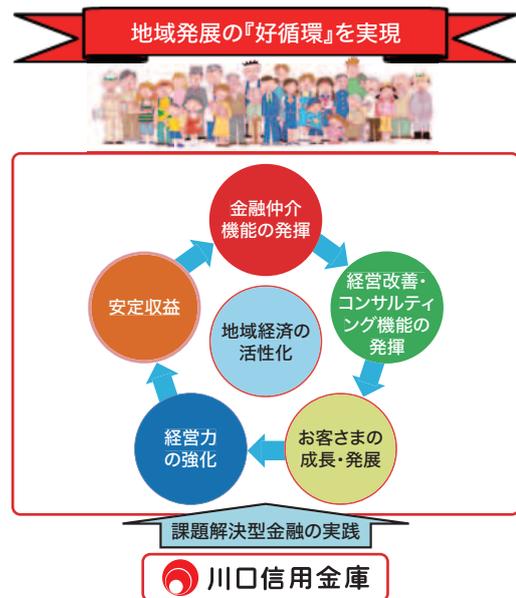
お客さまへのご支援にあたって、現状の課題を適切に認識するとともに、様々なライフステージにあるお客さまの事業内容や成長可能性・ライフプランなどを適切に把握し、解決策を検討・提案してまいります。

(2) 地域・社会貢献の充実

当金庫は、令和2年4月にSDGs（国連が定めた持続可能な開発目標）宣言を公表しました。地域の皆さまが幸せと未来への希望を感じられる社会の実現を目指すとともに、地域・社会貢献に向けた取組みを充実させてまいります。

(3) 地域やお客さまにおける情報発信

地域の皆さまに当金庫の各種取組みをディスクロージャー誌、ホームページ等において情報発信を行います。



地域密着型金融の推進計画（令和3年度）

計画期間

令和3年4月から令和4年3月まで

計画期間における重点的な取組み

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

新型コロナウイルス感染症対応支援、創業・新規事業支援、事業承継・M&A支援、販促・販路拡大支援、人材確保・育成支援、技術相談・産学連携、外部支援機関との連携強化、非対面チャネルの活用、信託業務等の相談支援

地域・社会貢献の充実

SDGsの推進強化、環境配慮型の機器・設備等の導入、金融商品を通じた環境等への支援、地域・社会貢献への取組み、職員によるボランティア活動、高齢者・障がい者に配慮した施策、取引の安全性への取組み、金融教育活動の実施

地域やお客さまに対する情報発信

ディスクロージャー誌・ホームページ・スマートフォン等による情報発信、かわしん景況レポート等の発行、マスメディアの活用

当金庫の金融仲介の取組みについて

当金庫は、地域の中小企業や個人の皆さまが抱えている様々な課題を共に解決していく中心的な役割を担い、お客さまから揺るぎない信頼を得て地域に不可欠な金融機関となることを目指しております。

その活動の成果を自ら評価・検証するための指標として、金融庁から、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価できる多様な指標として、「金融仲介機能のベンチマーク」が公表され、金融機関はベンチマークへの積極的な取組みを行うことにより、金融仲介機能の質を高め、企業の価値の向上や生産性向上などに資することが求められております。

当金庫はベンチマークを活用し、金融仲介機能の強化を図り、お取引先のニーズや課題に応じた融資及びソリューション（解決策）の提供などに取組み、地域経済の活性化に貢献してまいります。

○ 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当金庫は、地元のお客さまに対して必要とする資金の供給や条件変更など柔軟な支援に取り組んでおります。

これからも地域経済の発展に向け、金融の円滑な供給、新たなる企業の育成、経営改善、コンサルティング機能の発揮に努め、業務の健全かつ適切な運営の確保にも配慮しながら全力で取り組んでまいります。

1. 「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

- ◆ お客さまからの資金需要や貸付条件の変更等のご相談、お申し出に対しましては、お客さまの抱えている問題を十分に理解したうえで、その解決に向けて真摯に取り組んでまいります。

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等を把握し、同ガイドライン等の内容を踏まえて十分に検討するなど適切な対応に努めています。

	令和3年度
新規に無保証で融資した件数	329件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	10.79%
保証契約を解除した件数	107件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

- ◆ お客さまからの経営改善に向けた取組みに対しましては、経営改善計画書の策定を支援し、現状をモニタリングすることによる進捗状況の確認、助言など、本部・営業店が一体となって経営改善が図れるようにきめ細かな対応を行ってまいります。
- ◆ お客さまからのご要望にお応えできない場合は、理由や根拠をお示しした上で、お客さまにご納得いただけるように対応してまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当金庫は、上記の取組み方針を適切に実施するため、次のとおり必要な態勢整備を図っております。

- ◆ お客さまにきめ細かな経営改善支援を行うため、定期的な企業訪問及び職員への研修、指導に取り組んでおります。中小企業診断士の資格者による支援内容の充実を図り、お客さまの経営力強化に資する取組みを強化しております。
- ◆ 職員に対して、お客さまの事業内容を見極める能力（事業性評価）を向上させるため、各種講座への派遣、通信講座の受講、庫内研修を実施しております。
- ◆ 関東経済産業局、公益財団法人埼玉県産業振興公社、地元商工団体等の外部関係機関と情報交換を継続的に行ない、地元中小企業の経営支援に取り組んでおります。
- ◆ 各営業店に「ビジネスサポートデスク」を設置し、創業・新事業相談、販路拡大や人材確保、経営改善、事業再生、事業承継等といった企業のライフステージ等に合わせた支援強化に取り組んでおります。



3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

創業・新事業開拓支援

◆ 日本工業大学「学生起業家支援プログラム」 第16回ビジネスプランコンテストを共催

・令和3年11月1日、日本工業大学主催、NITEC 埼玉産学交流会、宮代町、杉戸町、当金庫の共催により日本工業大学学友会館において開催されました。



◆ 創業・新事業支援融資の取扱い

・創業に関する相談をお受けし、創業者・起業家のニーズにお応えしております。

◎起業教育成資金の実績

実行 (令和3年4月～令和4年3月)		残高 (令和4年3月31日)	
150件	575百万円	585件	1,345百万円

成長段階における支援

◆ 「オンライン彩の国ビジネスアリーナ 2022」を共催

・令和4年1月25日～2月14日、国内最大級の展示会「彩の国ビジネスアリーナ」をオンライン展示会として県内6金融機関で共催し、販路拡大・取引拡大のビジネスマッチングを推進しました。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

◆ 事業承継支援への取組み強化

・後継者不足により社会問題となっている事業承継への支援を強化しました。
事業承継診断票を活用し、17件の事業承継課題に取組みました。

◆ 事業再生が必要な先への融資や本業支援

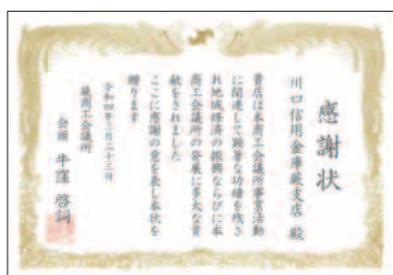
・経営改善支援先67先に対し、経営改善計画策定実行支援及び補助金の申請支援等を実施しました。
資金繰りの安定・円滑化のニーズにお応えしております。

◎かわしん企業再生支援融資「サポート」の実績

実行 (令和3年4月～令和4年3月)		残高 (令和4年3月31日)	
5件	18百万円	145件	201百万円

◆ 新型コロナウイルス感染症に関する支援

・新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢等による影響を受けている飲食店や小売店等の事業所先を応援するため、令和2年度に引続き、令和3年10月に「かわしん超トクパスポートなび第2弾」の発行や、全店のATMコーナーやロビーにお取引先のチラシや案内を設置しており、地域活性化の応援をしております。



・新型コロナウイルス感染症拡大により地元の事業者の方々に大きな影響が生じている現状を踏まえ、資金繰りのご相談にお応えしております。

商品名	実行 (令和3年4月～令和4年3月)		残高 (令和4年3月31日)	
	新型コロナウイルス関連融資	472件	7,163百万円	5,379件
伴走支援型特別保証	42件	631百万円	42件	619百万円

4. 経営改善支援の取組み実績【令和3年4月～令和4年3月】

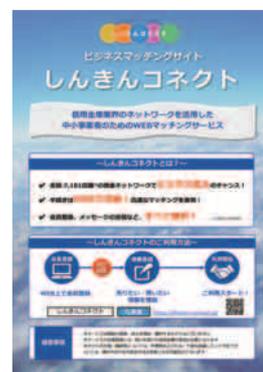
(単位：先数、%)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先数 α	α のうち期末 に債務者区分が ランクアップし た先数 β	α のうち期末に 債務者区分が変 化しなかった 先数 γ	α のうち再生計 画を策定してい る全ての先数 δ	経営改善 支援取組み率 α / A	ランク アップ率 β / α	再生計画 策定率 δ / α
正常先①	6,981	1		0	1	0.0%		—
要注意 先	うちその他要注意先②	2,498	62	0	59	2.5%	0.0%	100.0%
	うち要管理先③	7	3	1	1	42.9%	33.3%	100.0%
破綻懸念先④	116	1	0	1	1	0.9%	0.0%	100.0%
実質破綻先⑤	102	0	0	0	0	—	—	—
破綻先⑥	43	0	0	0	0	—	—	—
小計(②～⑥の計)	2,766	66	1	61	66	2.4%	1.5%	100.0%
合計	9,747	67	1	61	67	0.7%	1.5%	100.0%

5. 地域の活性化に関する取組み状況

◆ ビジネスマッチングサイト「しんきんコネクト」

信用金庫業界のネットワークを活用した、中小事業者のためのWEB マッチングサービス「しんきんコネクト」の取扱いが開始されました。登録から商談申込みまでがWEB上で完結し、大手・海外バイヤーが参加して商談機会を提供するなど、全国の信用金庫7,181店舗*のネットワークでビジネス拡大のチャンスを提供しております。(※令和3年3月末現在)



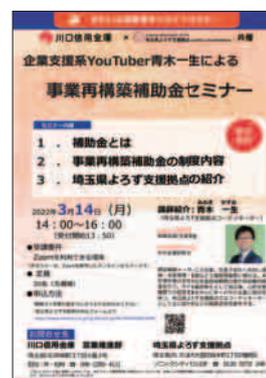
◆ (株) デジタルベリーとの業務提携

令和4年1月17日、川口信用金庫と(株)デジタルベリーは中小・小規模事業者の皆さまのDX分野支援を目的として、業務提携契約を締結しました。(株)デジタルベリーは製造業向けのホームページ制作を得意としており、バーチャル展示会制作に関するノウハウも持っています。業務提携により、DX対応が経営課題となっている地域の中小・小規模事業者の皆さまに向けた課題解決提案力の強化を実現し、より一層の地域経済活性化を推進してまいります。



◆ 「かわしん経営塾オンラインセミナー」を開催

令和4年3月14日、埼玉県よろず支援拠点(公益財団法人埼玉県産業振興公社)との共催により、埼玉県よろず支援拠点のコーディネーターによるオンラインセミナーを開催いたしました。本セミナーでは事業再構築補助金の制度内容を中心に埼玉県よろず支援拠点の活用方法などをご紹介いただきました。コーディネーターは企業支援系YouTuberとしても活躍しており、補助金以外にも中小企業・小規模事業者の皆さまへ経営お役立ち情報の配信もしております。



文化的・社会的貢献活動

2022「SDGs」カレンダーを作成



SDGsに対する意識喚起のため、「家庭でもできるSDGs」、「誰にでもできるSDGs」をテーマとした2022年カレンダーのアイデアを職員から募集し、作成しました。当金庫はSDGsの啓発・啓蒙活動に取り組んでおります。

高校生の職場見学会を開催



令和3年8月6日、金融経済教育・地域貢献活動の一環として、高校生を対象に職場見学会を開催しました。信用金庫の役割・業務内容などを学んでいただきました。

こども食堂などへ食料品を提供



令和3年7月2日及び9月14日に本店において、埼玉県よりご紹介いただいた支援団体の川口こども食堂、フードバンク埼玉や川口市社会福祉協議会へ災害備蓄用の飲料水や乾パン等を提供させていただきました。

埼玉県・14市1町へ寄附



当金庫は地域の福祉・環境・まちづくり等の支援を目的に、平成18年度より継続して寄附を実施しております。令和4年3月、埼玉県を始め14市1町に総額760万円の寄附をさせていただきました。

新型コロナウイルス感染症等に関するご相談について

当金庫では、新型コロナウイルス感染症拡大等により影響を受けられた中小企業・個人事業者の皆さまからの資金繰り支援のため、新型コロナウイルス感染症にかかる各種制度資金や支援融資を取扱っております。また個人のお客さまの住宅ローンご返済見直し等のご相談窓口を全店に設けております。お気軽にご相談下さい。



トピックス

日本工業大学に寄附講座を贈呈、 SDGs 対談を実施



令和3年9月10日、産学連携先である日本工業大学において寄附講座の贈呈式を行いました。贈呈式終了後、「産学連携で挑む～地域に貢献するSDGsへの取組み～」をテーマに、成田学長と木村理事長による対談が行われました。

(株) デジタルベリーと業務提携



令和4年1月17日、製造業向けのホームページ制作を得意とする(株) デジタルベリーと、中小・小規模事業者の皆さまの経営課題であるDX分野支援を目的として、業務提携を行いました。

川口市市産品フェア2021に参加



令和3年11月12日～14日、SKIPシティにおいて「川口市市産品フェア2021」が開催されました。当金庫もブースを設置し、お客さまのご相談やビジネスマッチングのお手伝いをさせていただきます。

かわしん超トクパスポートなび第2弾を発行



地域経済活性化のため、お取引先の飲食店等90社のご協力のもと、様々な特典や割引が受けられる「かわしん超トクパスポートなび」第2弾を令和3年10月に発行しました。

「埼玉県健康経営実践事業所」に認定されました



従業員等の健康に配慮した経営を促進するための取り組みである健康経営に賛同し、令和4年1月に埼玉県より「埼玉県健康経営実践事業所」に認定されました。

従業員の活力向上や生産性向上のために、従業員の健康管理（健診受診、長時間労働対策、食事、運動、メンタルヘルスなど）を経営的視点から考え、従業員の健康に配慮した経営を実践してまいります。

環境保全活動への取組み

「かわしん」は、地域の経済発展と環境保全に貢献する信用金庫を目指しております。

当金庫は、文化的・社会的貢献活動とともに、環境問題への取組みが地域金融機関としての社会的・公共的使命と考え、令和2年4月に「川口信用金庫 SDGs 宣言」を行い、2030年のSDGs目標達成に向けた具体的取組み施策である「環境保全」を掲げ、環境に配慮した商品の取扱い、省エネ、CO₂削減、エコライフ DAY 埼玉 2021への参加等、「環境にやさしいかわしん」として積極的に取組んでおります。また、金融機関としての本来の業務を通じて、環境に配慮した活動を行なっている企業や個人に対して環境関連の金融商品を提供し、これからも地域経済の健全な発展と地域環境の保全に貢献してまいります。

埼玉県「緑化推進事業」への協力



木村理事長

大野県知事

飯田専務理事



当金庫は、森林の保全整備や身近なみどりの保全・創出を積極的に進めるため、「環境クリーン定期預金」を販売し、販売額の一定割合に相当する200万円を「彩の国みどりの基金」に寄附させていただきました。これまでの販売額は1,915億円、寄附総額は5,050万円となり、緑と川の再生のために使われております。

環境方針

I. 基本理念

川口信用金庫は、「堅実公正な経営に徹し、地域社会の繁栄に奉仕する」を経営の基本とし、協同組織による地域金融機関としての社会的使命と公共的使命を自覚し、全役職員が一丸となって地域の発展と環境保全に積極的に取組みます。

II. 基本方針

1. 当金庫が行う事業活動が、環境に影響を及ぼす要因を的確にとらえ、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定めるとともに、定期的或いは諸条件の変化に対応し適宜レビューを行い、継続的に改善し、環境汚染の予防に取組みます。
2. 上記事業活動が環境に影響を及ぼす要因の中で、特に、地域社会への貢献、中小企業経営再建支援、および福祉・環境を大切にす真の地元金融機関を目指した活動に重点を置き、地域社会との連携を強化しつつ環境保全に取組みます。
3. 環境に関連する適用可能な法的要求事項及び業界行動指針等、その他の要求事項を順守します。
4. 一人ひとりが環境問題に対する認識を深め、環境マネジメントシステムの効果をあげる為、この環境方針を全役職員、又は当金庫のために働く全ての人に周知徹底を図ります。
5. この環境方針を金庫内外に広く公開します。

環境目標 (令和3年度)

I. 環境に有害な影響を及ぼすものへの削減取組み

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 電力の使用 | ▲ 10.50%削減 |
| 2. 廃棄物の分別と排出 | ▲ 10.50%削減 |
| 3. 紙の使用・廃棄 | ▲ 10.50%削減 |

(平成21年度比)

II. 環境に有害な影響を及ぼすものへの削減取組み

1. 既存の環境関連金融商品の拡販
2. 新規の環境関連金融商品の企画・開発・販売
3. OA機器の効率的活用
4. コンプライアンス及び信頼性・健全性の確保
5. 各種地域貢献活動の立案及び実行
6. 環境関連のその他サービスの提供

SDGsへの取り組み



当金庫は、2030年のSDGs（持続可能な開発目標）達成に向け、金融サービスの提供を通じ、社会的課題の解決と持続的成長の両立を目指す取り組みを推進してまいります。

- クールビズ・ウォームビズの実施とクールオアシスへの参加
- 環境保全に向けた商品・サービスの提供
- 緑化推進事業への協力
- 「エコ玉プロジェクト」をはじめとする、環境に配慮した活動を推進する企業への支援



QRコードを読み込むと「川口信用金庫 SDGs 宣言」をご覧いただけます。

「埼玉県 SDGs パートナー」へ登録

日本一暮らしやすい埼玉の実現のため、「埼玉版 SDGs」を推進することを目的に令和3年1月、埼玉県 SDGs パートナーへ登録しました。「環境、社会、経済」が調和する社会の実現に取り組んでまいります。



「地域清掃気軽に登録制度」へ登録

令和3年7月、埼玉県が推進している「地域清掃気軽に登録制度」へ登録しました。地域の環境美化のため、全店の職員が支店周辺の清掃活動を実施しております。



KOBATON

「エコライフDAY埼玉 2021」への参加

地球環境保全のため、埼玉県と川口市が取り組んでいる「エコライフDAY埼玉 2021(冬)」に役職員 593 名が参加し、CO₂削減量は 491,119 gになりました。



「Fun to share」に参加

環境省が進めている地球温暖化防止国民運動「Fun to share」に参加しております。地域や団体、企業が生み出す技術や取り組みなどの最新の知恵をシェアしながら低炭素社会の実現を目指してまいります。



お客さまに環境情報を提供



環境活動報告書を発刊

お客さまに環境問題へのご理解を深めていただくため、令和3年11月、かわしんの環境活動報告書第15号を発刊いたしました。これからも情報を継続して提供してまいります。

環境保全に向けた商品の提供



カーライフプラン

電気自動車・プラグインハイブリット自動車・低燃費かつ低排出ガス認定自動車等の環境に優しい新車のご購入を、金利の引き下げで応援しております。



一家団欒

太陽光発電、エコ仕様の設備設置、耐震工事、バリアフリー・オール電化システムのリフォームにご利用いただけます。



SDGs サポートローン

埼玉県 SDGs パートナー制度に登録した方または登録申請をした方を対象に、金利を優遇した事業者向けの融資商品です。（埼玉県内4金庫合同企画）

お客様保護等への取組み

お客様の正当な利益の保護や利便性の向上に取り組んでまいります。

顧客保護等管理基本方針

- ・お客様に対する取引又は商品の説明及び情報提供の適切性及び十分性を確保します。
- ・お客様の相談・苦情等の対処の適切性及び十分性を確保します。
- ・お客様情報の管理の適切性を確保します。
- ・業務が外部委託される場合におけるお客様情報やお客様への対応の管理の適切性を確保します。
- ・お客様の利益が不当に害される恐れのある取引の管理の適切性を確保します。
- ・その他お客様保護や利便の向上のために必要であると理事会において判断した業務の管理の適切性を確保します。

金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客様の知識、経験、財産の状況及び当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客様に適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘についてご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

金融 ADR 制度への対応

〔苦情処理措置〕

当金庫は、お客様からの苦情のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため内部管理態勢等を整備し、その内容をホームページ、パンフレット等で公表しています。

苦情は、当金庫営業日（9時～17時）に営業店（電話番号は後掲、店舗のご案内を参照ください）または、お客様相談室（電話：0120-58-3311）にお申し出ください。

〔紛争解決措置〕

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日に上記お客様相談室または全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申し出があれば、東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）、関東地区しんきん相談所（9時～17時、電話：03-5524-5671）にお申し出があれば埼玉弁護士会（048-710-5666）の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、前記東京三弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様にもご利用いただけます。その際には、お客様のアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する次の方法もあります。

（現地調停）東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法。

（移管調停）東京以外の弁護士会に案件を移す方法。

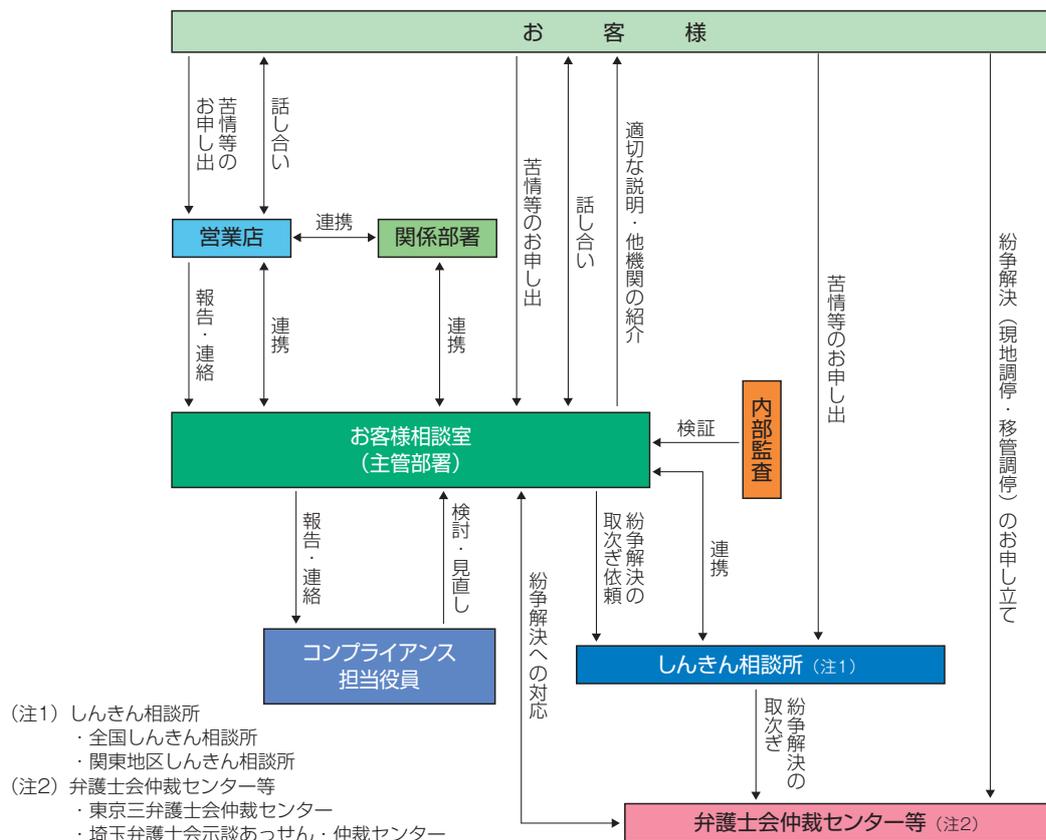
ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ前記「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫お客様相談室」にお尋ねください。

お客様からの苦情等のお申し出は、全国しんきん相談所・関東地区しんきん相談所をはじめとする他の機関でも受け付けていますので、内容やご要望に応じて適切な機関をご紹介します。

苦情等への対応

当金庫の業務処理に伴い発生した相談・苦情又は紛争等（苦情等といいます）への対応につきましては、営業店及び本部各部に責任者を置くとともに、お客様からのお申し出事案について、お客様相談室にて一元管理を行い、事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署、お客様相談室が連携して手続きの進行に応じて適切にご説明・対応する等、速やかな解決を第一に考えた態勢を構築しております。

苦情等への取組体制



「お客様相談室」の設置

金融 ADR 制度を含めた苦情等対応専任部署としてリスク統括部内に「お客様相談室」を設置し、お客様からのお申し出等に対して、迅速、適切に対応できる体制を構築しております。

< お問い合わせ窓口 >

川口信用金庫 お客様相談室

電話番号 0120-58-3311

受付時間 平日 9 時～ 17 時

(祝日、12月31日～1月3日を除く)



個人情報保護宣言（抜粋）

当金庫は、お客様からの信頼を第一と考え、お客様の個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」と言います。）の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

※詳細につきましては、当金庫ホームページをご覧ください。

利益相反管理方針

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客様との取引にあたり、本方針および当金庫が定める庫内規則に基づき、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理（以下「利益相反管理」といいます。）し、もってお客様の利益を保護するとともに、お客様からの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

1. 当金庫は、当金庫がお客様と行う取引を対象として利益相反管理を行います。
2. 当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象とします。
 - (1) 次に掲げる取引のうち、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
 - ①当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と行う取引
 - ②当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様と対立または競合する相手と行う取引
 - ③当金庫が契約等に基づく関係を有するお客様から得た情報を不当に利用して行う取引
 - (2) ①から③の他、お客様の利益が不当に害されるおそれのある取引
3. 当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
 - ①対象取引を行う部門とお客様との取引を行う部門を分離する方法
 - ②対象取引またはお客様との取引の条件または方法を変更する方法
 - ③対象取引またはお客様との取引を中止する方法
 - ④対象取引に伴い、お客様の利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客様に適切に開示する方法
4. 当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行います。
また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および庫内規則等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行います。
5. 当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

反社会的勢力に対する基本方針

私ども川口信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行ないません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する取組み

当金庫は、国際社会がテロ等の脅威に直面している中において、マネー・ローンダリング（以下「マネロン」という。）及びテロ資金供与対策が経営上の重大なリスクになり得るとの理解のもと、次の取組みを行っています。

1. マネロン及びテロ資金供与対策については、犯罪による収益の移転防止に関する法律や、外国為替及び外国貿易法等の関係法令における、取引時確認等の基本的な事項に厳格に対応しております。
2. 金庫におけるマネロン及びテロ資金供与リスクを適時・適切に特定・評価した「リスク評価書」（特定事業者作成書面）を制定し、リスクに見合った低減措置を講じています。
3. 経営陣が主導的に関与し、対応の高度化を推進及び「リスク評価書」の実効性等の検証確保を目的として、AML/CFT（マネロン及びテロ資金供与対策）委員会が中心となりマネロン及びテロ資金供与対策について金庫全体として取組んでおります。

金融犯罪被害の未然防止への取組み

偽造・盗難キャッシュカードによる犯罪からお客さまの大切な預金をお守りするため、被害の発生を防止するための対策および被害を最小限とするための対策を講じております。

■ 届出・受付先

偽造・盗難・紛失等の通帳・カード被害等に遭われた場合には、右記の受付先にご連絡ください。

■ 暗証番号変更のお願い

類推されやすい暗証番号（生年月日、電話番号等）を使用されているお客さまは、お早めに変更をお願いします。暗証番号の変更は当金庫のATMでお手続きいただけます。なお、当金庫から暗証番号をお尋ねすることは一切ございません。

	受付時間帯	受付先名称	受付先電話番号
信用金庫 営業日	0時～9時	(株)しんきん情報サービス しんきんサービスセンター	03-6433-0749
	9時～17時	お取引店又は 最寄りの店	お取引店又は 最寄りの店の電話番号
	17時～24時	(株)しんきん情報サービス しんきんサービスセンター	03-6433-0749
信用金庫 休業日	7時～24時		
平日・ 土・日・祝日	24時間	受付電話窓口	048-259-0684

振り込め詐欺について

被害者救済の観点から、金融機関の犯罪利用口座に振り込まれ滞留している犯罪被害資金の支払手続等について定めた「振り込め詐欺救済法（犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律）」が平成20年6月21日に施行されています。

当金庫では、振り込め詐欺救済法の定めに基づき、振り込め詐欺等の犯罪被害資金を当金庫の口座に振り込んだ方からのご相談をお受けいたします。

振り込め詐欺救済法に基づき、口座名義人の預金債権消滅手続や分配金支払申請受付手続等を順次行いますので、被害資金の実際の支払までには時間がかかることもあります。それまでは被害のお申出を承り、実際に被害資金返還の手続きが行われる際に連絡を差し上げる取扱いとなりますのでご了承ください。

詳細につきましては、最寄りの営業店へお問い合わせ下さい。

振り込め詐欺救済法に基づく公告および預金保険機構の詳細につきましては、当金庫窓口にお問い合わせください。

還付金詐欺防止対策として、平成29年3月より、70歳以上かつ、3年間キャッシュカードによる振込をしていないお客さまの口座に対してATMでの一日あたりの振込限度額を0円としています。また、平成30年11月より、70歳以上かつ、1年間ATM取引（カード支払・通帳カード併用支払）がないお客さまの口座に対して、ATM一日あたりのMC・IC支払限度額を10万円としています。

■ 特殊詐欺被害防止マスターの配置

埼玉県警察本部のご協力のもと、特殊詐欺被害防止への理解と取組み強化のため、各営業店に「特殊詐欺被害防止マスター」を任命、配置しております。

■ 防犯模擬訓練等の実施

お客さまの大事な財産を守るためにも、地元警察署のご協力により防犯模擬訓練を実施しております。

令和3年度「防犯模擬訓練」実施店舗・・・・・・・・・・8店舗



防犯模擬訓練

お客さま本位の業務運営への取組み

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定し、何がお客さまのためになるかを真剣に考え、より良い金融商品・サービスの提供に努めてまいります。

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

当金庫は「堅実公正な経営に徹し、地域社会の繁栄に奉仕する」という基本理念のもと、「お客さまにとっての最善の利益の追求」という目的を達成するため、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定いたしました。全役員が本方針を遵守し、お客さま本位の質の高い金融サービスの提供に取組んでまいります。また、その取組状況を定期的に公表するとともに、本方針についても定期的に見直しを行い、より良質な業務運営の実現に努めてまいります。

1. お客さまにとっての最善の利益の追求

- ・ 「中・長期的、安定的な資産形成」を重視するとともに、商品の特性やリスクに配慮し、お客さまの幅広いニーズにあった最適な商品やサービスのご提案に努めてまいります。
- ・ お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さまの最善の利益が図れるよう、役職員は高度な商品知識と職業倫理の保持に努めてまいります。

2. 利益相反の適切な管理

- ・ 別に定める「利益相反管理方針」を遵守し、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理し、もってお客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼の向上に努めてまいります。

3. 重要な情報や手数料等についての分かりやすい説明

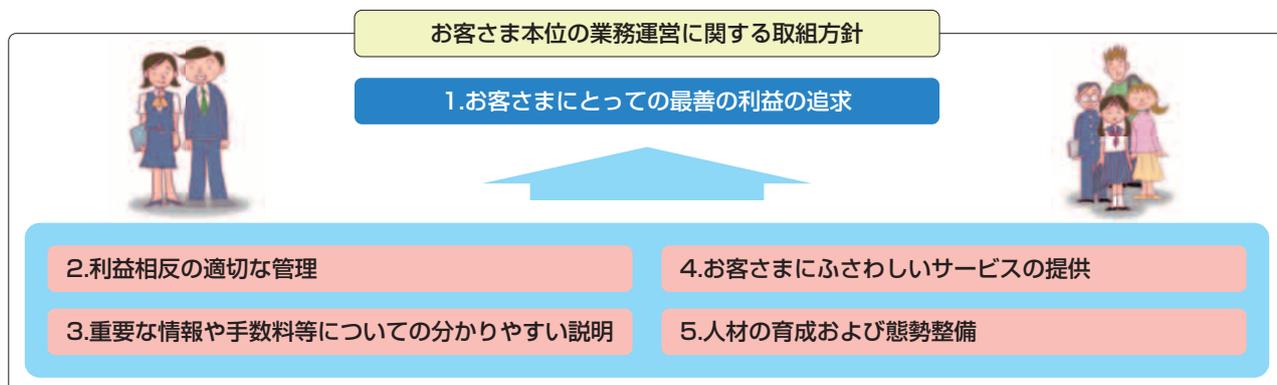
- ・ 商品やサービスの提供にあたっては、リスクとリターンの関係、取引の条件等の重要な情報について、お客さまのご年齢や投資経験等に応じ、より分かりやすい説明に努めてまいります。
- ・ お客さまにご負担いただく手数料等の費用についても、適切な資料を提示し、丁寧にご説明いたします。
- ・ 商品販売後のアフターフォローの充実を図り、経済環境や市場動向等を踏まえた適切な情報提供に努めてまいります。

4. お客さまにふさわしいサービスの提供

- ・ 別に定める「金融商品に係る勧誘方針」を遵守し、お客さまの知識、経験、財産の状況、目的、ライフサイクル等に応じた適切な金融商品・サービスをお客さまのご意向にも配慮しご提案、ご提供するよう努めてまいります。
- ・ お客さまの多様なニーズにお応えできるよう金融商品・サービスの充実に努めるとともに、商品ラインナップの見直しを継続的に実施いたします。

5. 「お客さま本位の業務運営」を実現するための人材育成および態勢整備

- ・ 研修や資格取得の充実により、「お客さま本位」の認識の徹底や専門知識、提案力の向上に努めてまいります。
- ・ 「お客さま本位」の業務運営に資するため、適切な業績評価の仕組みを整備いたします。



コンプライアンス体制

コンプライアンス（法令等遵守）体制

当金庫は「コンプライアンス」を経営の最重要事項として位置づけ、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を実現するため、コンプライアンス担当役員を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置しています。

また、営業店には法令や社会的ルール、金庫内ルール等の遵守徹底を担う「法令等遵守責任者・担当者」を配置しています。

実践面では、法令等遵守に係る基本方針に基づき「コンプライアンス・マニュアル」を作成して全職員に配布し、「コンプライアンス実践計画」に基づいた研修や OJT の実施等によりコンプライアンスを周知徹底しています。

このように金庫全体で法令等を遵守し、コンプライアンスに則った適正な業務の遂行状況について厳しい目でチェックを行い「お客さまに安心してお取引いただける企業風土の醸成」に努めています。

《川口信用金庫行動綱領》

1. 信用金庫の社会的使命と公共性の自覚と責任

信用金庫のもつ社会的使命と公共性を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。

2. 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献

経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。

3. 法令やルールの厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

4. 地域社会とのコミュニケーション

経営等の情報の積極的、効果的かつ公正に開示し、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。また、金庫を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、社会からの理解と信頼を確保し、自らの価値向上を図る。

5. 人権の尊重

すべての人々の人権を尊重する。

6. 従業員の働き方、職場環境の充実

従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保する。

7. 環境問題への取り組み

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

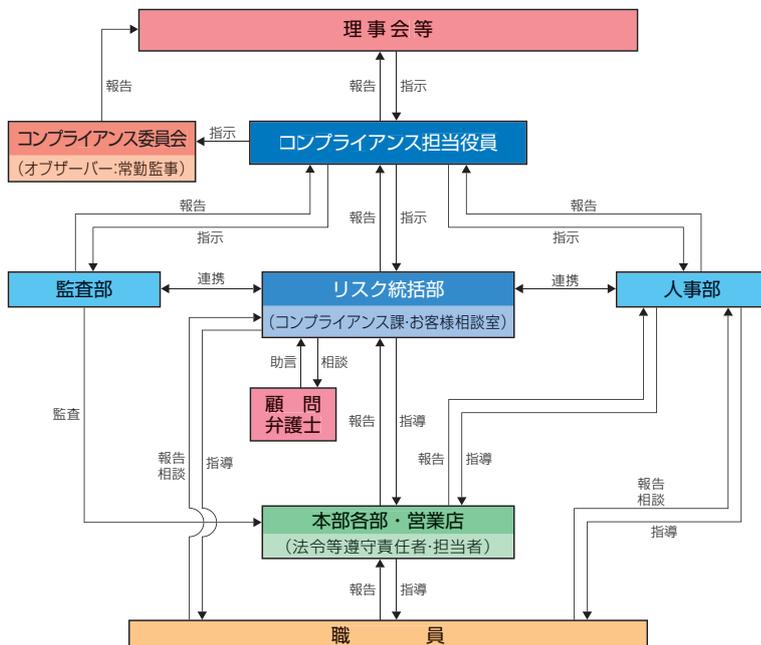
8. 社会参画と発展への貢献

信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

9. 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マナー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努める。

コンプライアンス体制



法令等遵守担当者会議

ワーク・ライフ・バランス推進への取組み

■ いきいきと働ける職場への取組み

埼玉県が認定する「埼玉県多様な働き方実践企業」において、短時間勤務や育児・介護休暇等の取組みが認定基準を満たし、「ゴールド」認定企業となりました。

■ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

- ・「ワーク・ライフ・バランス」の実現に対する【3つの心構え】と【10の実践】を制定し、全職員に周知しております。
- ・全店一斉定時退庫日・定時退庫週間を設定しメリハリある業務推進を行うことにより、長時間労働の抑制を行っております。
- ・職員の健康管理と家族との団欒の時間を増やすことを目的として、残業時間の抑制に努力しております。



■ 子育て応援で温かい職場づくり

育児と仕事の両立をしながら長く働くことができる職場づくりを進めています。平成29年にスタートした「子パンダの会」（育児休業者の勉強会および情報交換会）は、新型コロナウイルス感染防止のため実施出来ませんでした。書面を通して情報交換し、安心して職場復帰が出来る体制を整えております。



育児と仕事の両立をサポート

産前産後休暇・育児休業取得職員数 22名

短時間勤務利用者数 35名

(令和4年3月末現在)

■ 女性が活躍しています!

平成28年に策定した女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（期間3年）と、次世代法に基づく行動計画を一体型として策定し直しました。平成28年4月に「女性活躍推進企業」として3つ星（愛称「えるぼし」）の認定を受けました。



女性管理職の人数

本部長 1名 本部課長 2名

営業店長（支店長） 1名 本部主任調査役 1名

営業店副支店長 1名 営業店課長 13名

本部副長 4名

女性渉外の人数

女性渉外課員 21名

(令和4年3月末現在)



当金庫で活躍する 女性支店長

総代会制度について

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって会員は出資口数に関係なく、一人1票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし当金庫では、会員数が大変多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

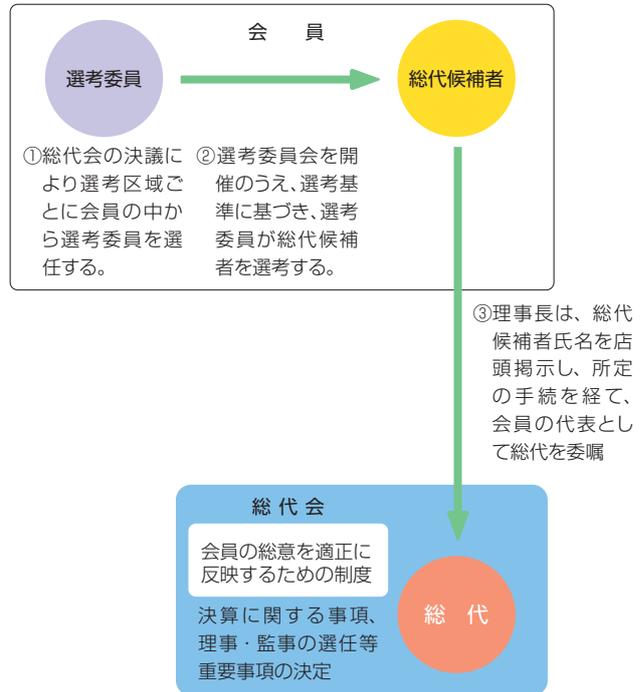
(右「図解」参照)

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

また当金庫では、総代会に限定することなく、アンケートや懇談会を実施するなど日常の事業活動を通じて、総代や会員とのコミュニケーションを大切に、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せ下さい。

■ 総代会の仕組み (図解)



■ 総代の選任方法

総代は会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

当金庫の総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続を経て選任されます。(P22「フロー図」参照)

- ① 総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員を選任する。
- ② 選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③ 上記②により選考された総代候補者を会員が信任する。(異議があれば申し立てる)

■ 総代の任期・定数

総代の任期は2年です。総代の定数は120名で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。なお、令和4年6月末日現在の総代数は119名で、会員数は66,327名(令和4年3月末)です。

■ 選任区域ごとの会員数

(単位：名)

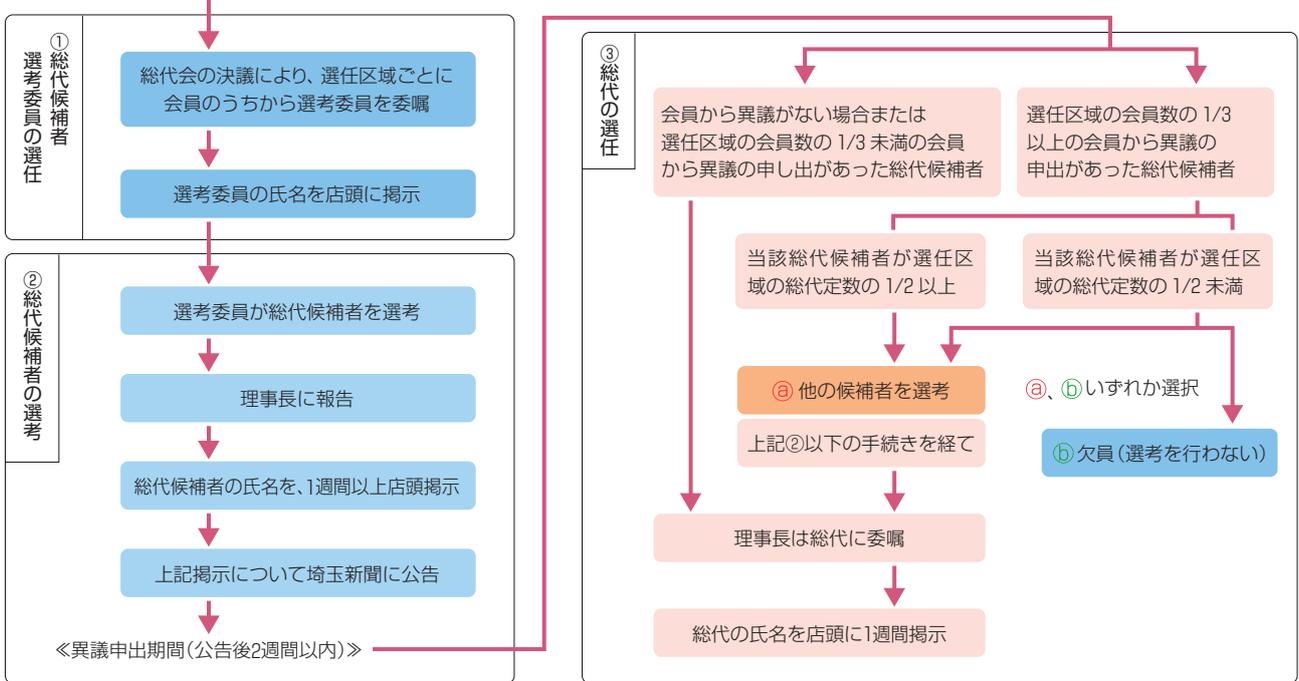
	1区	2区	3区	4区	5区	6区	合計
法人	2,243	1,931	2,235	1,900	2,061	1,679	12,049
個人	11,106	8,089	9,849	8,949	9,006	7,279	54,278
総合計	13,349	10,020	12,084	10,849	11,067	8,958	66,327

(令和4年3月31日現在)

■ 総代が選任されるまでの手続きについて（フロー図）

当金庫の地区を6区の選任区域に分け、各選任区域ごとに総代の定数を定める。

下記フロー図は当金庫定款に定める総代選任手続きに基づいて作成しております。



■ 通常総代会の決議事項等

令和4年6月21日に開催された第99期通常総代会において次の事項が付議され、それぞれ原案どおり承認可決されました。

報告事項

第99期(自 令和3年4月1日・至 令和4年3月31日)業務報告、貸借対照表及び損益計算書報告の件

決議事項

第1号議案 第99期(自 令和3年4月1日・至 令和4年3月31日)剰余金処分案承認の件

第2号議案 会員除名の件

第3号議案 総代候補者選考委員選任の件

第4号議案 役員全員任期満了に伴う選任の件

第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件



木村理事長 挨拶



通常総代会

総代名簿

※氏名の後の○内数字は総代への就任回数

選任区域	定数	氏名
第1区 川口市の一部 さいたま市(旧浦和市) 蓮田市、久喜市、幸手市 白岡市、北葛飾郡杉戸町 南埼玉郡宮代町	24人	井口 光男 ^⑤ 石川 義明 ^① 伊藤 光男 ^⑦ 稲垣 茂 ^⑩ 川村 昌弘 ^① 高德 尚慶 ^③ 田中 章夫 ^⑨ 田中 宣充 ^⑤ 仲川 聡 ^③ 増井 千恵子 ^④ 森田 昌明 ^⑩ 安形 和彦 ^⑤ 遠山 秀一 ^⑬ 中原 誠 ^② 飯島 典常 ^③ 矢作 弘明 ^① 関口 菊雄 ^① 多田 則子 ^③ 長谷川 浄意 ^⑨ 清水 一郎 ^⑨ 榎本 信雄 ^⑨ 邑田 一夫 ^⑨ 松本 保男 ^③ 小高 正嘉 ^①
第2区 川口市の一部 春日部市	18人	通山 節子 ^③ 永瀬 満康 ^③ 古川 元一 ^⑧ 増田 幸也 ^⑩ 池沢 勝之 ^⑩ 池田 東央 ^⑬ 入野 純一 ^⑦ 上市 孝志 ^⑤ 白根 敬 ^⑤ 田中 一治 ^⑥ 永瀬 恵子 ^③ 野沢 大祐 ^① 吉岡 和義 ^⑩ 大熊 通男 ^① 宇田川 尚志 ^⑥ 千葉 正吾 ^⑨ 畑中 優 ^⑤ 村石 政彦 ^①
第3区 川口市の一部 さいたま市(旧与野市) 越谷市、八潮市、草加市 三郷市、吉川市 北葛飾郡松伏町	22人	天一 彰夫 ^④ 小嶋 淳 ^③ 小林 政氏 ^⑤ 武井 美親 ^⑧ 千葉 乙郎 ^① 福原 勝 ^⑨ 赤塚 真理 ^⑥ 阿部 恭久 ^⑦ 小口 政一 ^⑩ 熊谷 純美 ^③ 制野 周弘 ^⑫ 永瀬 重一 ^③ 津布久 信雄 ^④ 西田 喜代子 ^③ 辻村 健 ^⑨ 前田 和洋 ^③ 古挽 詔二 ^① 大森 弘 ^② 長岡 宏雄 ^⑫ 田口 勲 ^① 大庭 将史 ^⑬ 渡邊 妙子 ^①
第4区 川口市の一部、 さいたま市(旧大宮市) 蕨市	20人	増井 正樹 ^⑧ 伊藤 之厚 ^⑤ 岩井 良明 ^⑨ 奥ノ木 信夫 ^⑫ 小原 敏治 ^① 篠塚 和広 ^⑨ 白井 靖 ^⑫ 遠山 明宏 ^⑤ 駒 英明 ^⑪ 池田 嘉弘 ^③ 加藤 俊二 ^③ 佐藤 由盛 ^⑤ 戸塚 博之 ^⑧ 町田 新一郎 ^③ 山田 由香里 ^③ 深井 明友 ^③ 榎原 誠 ^⑪ 堀江 清文 ^⑦ 岩瀬 範忠 ^⑨ 小島 徹 ^⑥
第5区 川口市の一部、戸田市 さいたま市(旧岩槻市) 富士見市、上尾市、桶川市 北本市、鴻巣市、加須市 羽生市、熊谷市、行田市 北足立郡伊奈町 比企郡川島町、比企郡吉見町	20人	中村 友治 ^① 葛生 誠一郎 ^③ 永井 秀之 ^③ 萩原 徹 ^② 長谷川 勉 ^④ 丸山 京子 ^③ 伊藤 雅一 ^⑨ 小山 利 ^⑨ 齋藤 純孝 ^⑧ 永井 悟 ^① 原田 真理生 ^⑤ 會田 雅園 ^⑩ 市ヶ谷 昌彦 ^⑤ 奥墨 常治 ^② 石井 健一 ^③ 酒井 照夫 ^③ 阿部 純 ^② 中村 康宏 ^② 金澤 孝太郎 ^②
第6区 志木市、新座市、和光市 朝霞市、ふじみ野市、所沢市 狭山市、川越市、鶴ヶ島市 入間郡三芳町、東京都北区 東京都荒川区、東京都足立区 東京都豊島区、東京都板橋区 東京都練馬区、東久留米市 西東京市(旧保谷市)、清瀬市	16人	清水 和之 ^⑤ 清水 良介 ^⑧ 志村 智 ^① 浪川 賢治 ^③ 吉川 守 ^② 阿部 和司 ^⑧ 大熊 忠雄 ^⑦ 大滝 亮 ^③ 富岡 健治 ^⑦ 本橋 昭蔵 ^① 田中 満男 ^③ 細田 嵩 ^① 松井 寿子 ^③ 八木 貞男 ^⑨ 古指 利夫 ^① 大野 善典 ^③

※総代は令和4年6月末現在です。総数119名(敬称略・順不同)

総代の属性別構成比

※業種別の構成比は、法人・法人代表者、個人事業主に限る。

職業別 法人・法人代表者 95.8%、個人事業主 3.3%、個人 0.8%

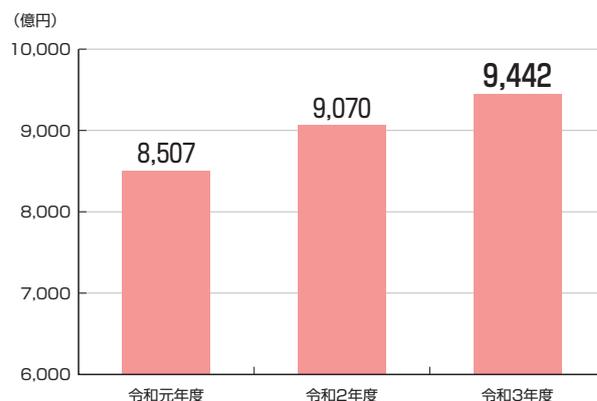
年代別 70代 43.3%、60代 33.3%、50代 20.0%、40代 3.3%

業種別 製造業 39.2%、不動産業 20.0%、建設業 14.2%、卸売業 8.3%、小売業 5.0%、その他サービス業 4.2%、
運輸業 1.7%、専門・技術サービス業 1.7%、生活関連サービス業・娯楽業 1.7%、宿泊業 0.8%、飲食業 0.8%、
教育・学習支援業 1.7%

業績ハイライト



預金積金残高



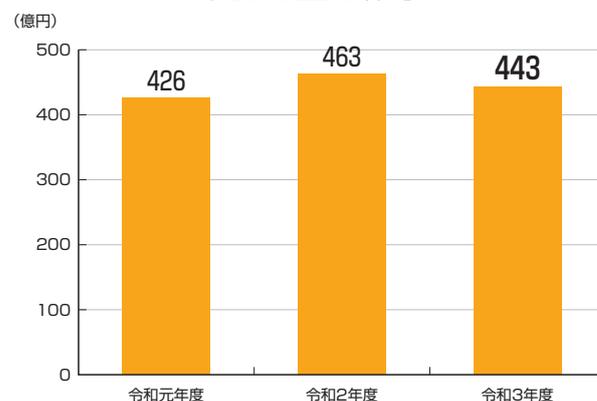
当金庫の預金積金残高は年々増加し、令和3年度末では9,442億円となっております。そのうち、大部分を個人のお客さまが占め、多くの地元の皆さまから高い信頼をいただいております。

貸出金残高



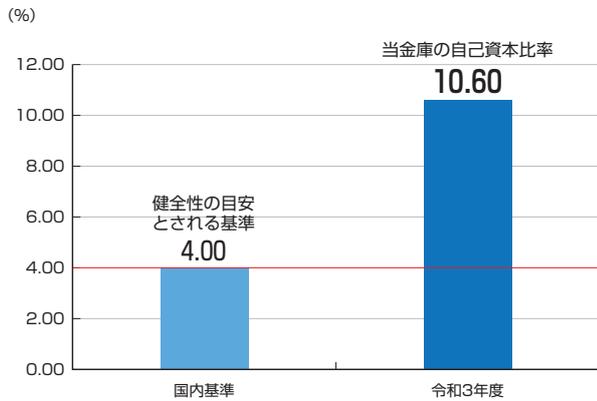
当金庫の貸出金残高は年々増加し、令和3年度末では5,104億円となっております。当金庫は地元中小企業の健全な発展および地域の皆さまの豊かな暮らしのお手伝いのため、特定の業種に偏ることなく、小口・多数者利用の原則に基づいて、ご融資を行っております。

純資産残高



当金庫は永年にわたり堅実経営に努め、積立金や出資金などから成る純資産残高は443億円となっております。

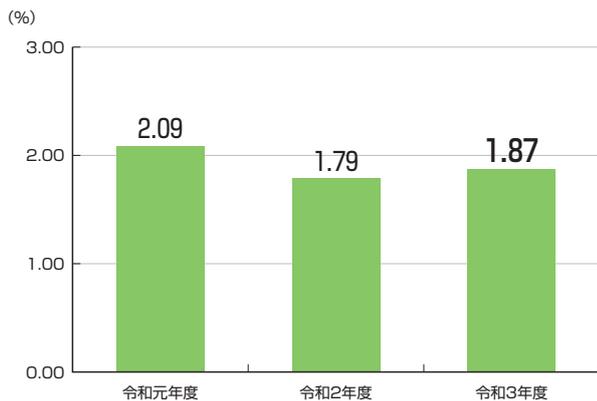
自己資本比率



自己資本比率は金融機関の健全性や安定性をはかる重要な指標のひとつです。当金庫の令和3年度末の自己資本比率は10.60%と、国内基準である4%を大きく上回っております。



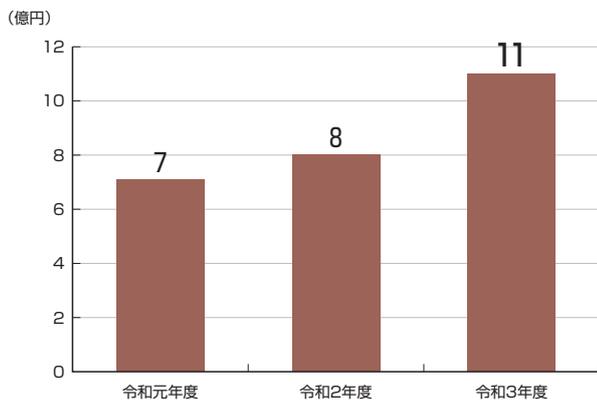
不良債権比率



令和3年度の不良債権比率は前期比0.08ポイント増加して1.87%となりました。



当期純利益



令和3年度は、当期純利益11億円を計上しました。



令和3年度事業の概況

かわしんの業績は順調です。

令和3年度は、中期経営計画「かわしん 未来への挑戦 100 ～更なる飛躍を目指して～」の初年度であり、令和6年3月の金庫創立100周年に向け、①経営・内部管理態勢の強化②支援力・営業力の強化③人材力・組織力の強化④創立100周年事業への取組みを基本方針とし、地域の中小企業・個人・社会が抱えている様々な課題を共に解決していく中心的な役割を担い、地域の皆さまから最初に相談される金融機関を目指して事業を行って参りました。具体的には、金融面はもちろん、非金融面でもお客様のニーズにあった幅広いサービスの提供に取組み、事業者の方々へは、創業・経営改善・事業再生・事業承継サポート、個人の皆さまにはライフステージに応じたサービスの提供に努めました。

また、コロナ禍による影響を受けられたお客さまに対しては、金庫を挙げて迅速かつ丁寧な対応に努めるとともに、資金繰り支援はもとより販路拡大等の本業支援にも積極的に対応してまいりました。

令和3年度の主な業績は次のとおりです。

【預金】 普通預金を中心に残高を伸ばし、当期末残高は9,442億円、前期比372億円の増加（増加率4.1%）となりました。

【貸出金】 新型コロナウイルス感染症対応融資や住宅ローンの増加、経営課題支援シートの活用などによる資金繰り対応に積極的に取組んだ結果、当期末残高は5,104億円、前期比209億円の増加（増加率4.2%）となりました。

【損益面】 人員減少等に伴い経費が減少したものの、資金運用収益が減少したことから、コア業務純益は1,536百万円で前期比419百万円減少しました。しかし、国債等債券売却益の増加などにより、経常利益は1,481百万円で前期比337百万円の増益となり、当期純利益1,116百万円で前期比248百万円の増益となりました。

主要な経営指標の推移

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	百万円	10,838	10,831	12,062	11,333	11,149
経常利益	百万円	1,224	1,403	1,402	1,143	1,481
業務純益	百万円	920	1,328	2,564	1,491	1,634
当期純利益	百万円	870	1,036	738	867	1,116
預金積金残高	百万円	829,216	848,964	850,752	907,019	944,233
貸出金残高	百万円	423,900	436,426	443,347	489,579	510,498
有価証券残高	百万円	212,405	220,423	227,665	241,728	231,822
純資産額	百万円	44,511	46,414	42,606	46,371	44,395
総資産額	百万円	881,895	922,519	921,817	984,282	1,025,938
会員数	人	65,722	65,770	65,380	65,903	66,327
出資総額	百万円	2,125	2,126	2,124	2,128	2,130
出資総口数	千口	4,250	4,253	4,249	4,257	4,260
出資配当率	%	3	2	2	2	2
出資配当：一口当り	円	15	10	10	10	10
単体自己資本比率	%	10.88	10.51	10.50	10.62	10.60
職員数	人	762	734	715	704	682

自己資本の充実の状況

自己資本の充実が強みです。

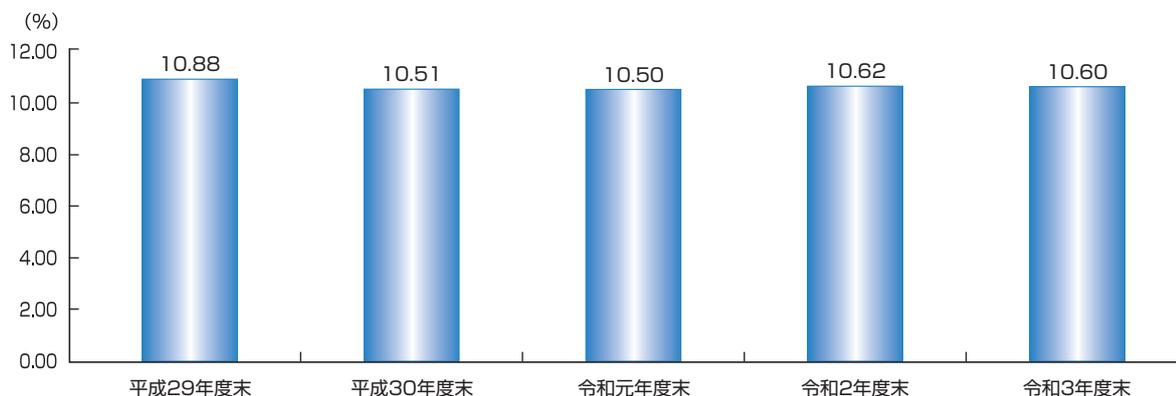
かわしんの自己資本比率は **10.60%** です。

自己資本比率とは

自己資本比率は、金融機関の健全性・安定性をはかる重要な指標のひとつです。

当金庫のように国内でのみ営業を行う金融機関は、4%以上を維持することが義務づけられています。

単体自己資本比率の推移



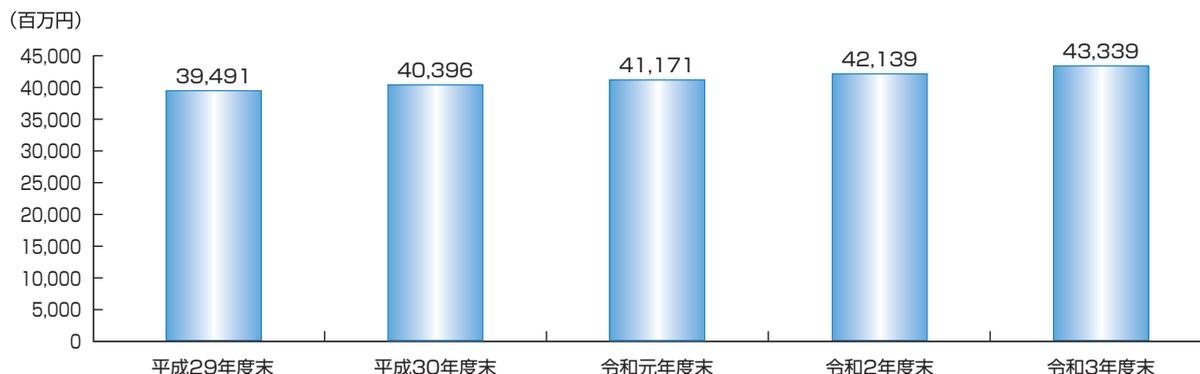
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額 (43,339百万円)}}{\text{リスク・アセット等 (408,687百万円)}} \times 100 = 10.60\%$$

自己資本の調達手段と充実度に関する状況

当金庫は、地域の会員の皆さまからの出資金等により自己資本を調達（発行主体：川口信用金庫 資本調達手段の種類：普通出資 コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：2,130百万円）しておりますが、これまで安定した利益を計上し、内部留保の積み上げにより自己資本を充実させ、自己資本比率は国内基準の4%を大幅に上回る10%台を維持しており、経営の健全性、安定性を保っております。

将来の自己資本の充実策については、年度ごとの事業計画に基づいて健全経営を推進し、期間利益による内部留保の積み上げによってさらに充実を図ることとしております。

単体自己資本額の推移



不良債権の状況

自己査定を実施し、資産の健全性確保に万全を期しております

当金庫では自己査定基準等に基づく資産査定を行い、これを基に不良債権の償却・引当を実施しております。令和3年度の不良債権額は95億円となっておりますが、その大部分は担保や引当金等で保全されており、また十分な自己資本額によってカバーされております。

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等による 回収見込額 (c)		貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
			担保・保証等による 回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)			
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和2年度	4,233	4,233	2,603	1,630	100.0	100.0
	令和3年度	3,326	3,326	2,006	1,320	100.0	100.0
危険債権	令和2年度	4,020	3,583	3,405	177	89.1	28.8
	令和3年度	3,932	3,525	3,391	134	89.6	24.8
要管理債権	令和2年度	531	531	447	84	100.0	100.0
	令和3年度	2,337	1,676	1,346	330	71.7	33.3
三月以上 延滞債権	令和2年度	121	121	121	0	100.0	100.0
	令和3年度	—	—	—	—	—	—
貸出条件 緩和債権	令和2年度	410	326	326	84	100.0	100.0
	令和3年度	2,337	1,346	1,346	330	71.7	33.3
小計 (A)	令和2年度	8,786	8,348	6,456	1,892	95.0	81.2
	令和3年度	9,597	8,529	6,743	1,785	88.8	62.5
正常債権 (B)	令和2年度	481,841					
	令和3年度	502,340					
総与信残高 (A) + (B)	令和2年度	490,628					
	令和3年度	511,937					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権 (B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額 (c)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金 (d)」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全額又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

■ 銀行勘定における金利リスク

【リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲】	【リスク管理及びリスク削減の方針】
銀行勘定の金利リスク（以下 IRRBB という）とは、保有する資産・負債のうち市場金利に影響を受けるものが、金利の変動によって受ける将来の資産価値の変動や収益性に対する影響で、現在価値を経済価値（EVE）、将来収益を期間損益（NII）として捉え、現行金利水準に対する損失幅を Δ EVE、 Δ NIIとして計測し管理します。計測の対象は、預金、貸出金、有価証券、預け金、その他市場金利に影響を受ける資産・負債です。	当金庫は、統合リスク管理要領等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、総合予算委員会において決定された方針に基づき、ALM 委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じ理事会へ報告する態勢とし健全性の確保に努めております。
【金利リスク計測の頻度】	【ヘッジ等金利リスクの削減手法】
毎月末を基準日として、月次で計測しております。	一般的に確立された市場取引を基本とし、派生商品等の取引は自己の ALM ポジションのヘッジ等に限定するものとしております。また、ヘッジ会計は適用しておりません。
【金利リスクの算定方法の概要】	【銀行勘定における金利リスクの特性等】
IRRBB の算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。 <流動性預金> 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.25 年、最長の金利改定満期は 5 年です。 <コア預金> 金融庁が定める保守的な前提を採用しております。 <行動オプション性の考慮等> 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約等の行動オプション性について考慮していません。その他計測に影響を及ぼす内部モデル等の使用はしていません。 <通貨の取扱い> 対象は日本円のみとなっております。 <スプレッドの取扱い> 計算にあたり、割引金利にスプレッドを含めていますが、キャッシュフローには金利変化分のみを考慮し、スプレッドの変動は考慮していません。	Δ EVE が最大となるのは、「上方パラレルシフト」であり、昨年度末と比較すると貸出金のうち変動金利の割合が高まったことなどから減少しています。 Δ EVE の自己資本額に対する割合は高い水準にありますが、当金庫ではリスク資本配賦制度として、金利リスクを VaR などにより管理しており、貸出金や有価証券の VaR に基づくリスク量に上限ガイドラインを設定し金利リスクをコントロールしています。また、自己資本の充実度の評価やストレステストの実施にあたり、過去の事例や景気シナリオに基づく金利変動による影響等を定期的に検証し健全性の確保に努めております。

■ 銀行勘定における金利リスク量（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	19,957	20,667	1,337	1,396
2	下方パラレルシフト	Δ 19,540	Δ 19,237	137	89
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,957	20,667	1,337	1,396
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	43,339		42,139	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

■ 信用集中リスク

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度
自己資本 (A)	42,139	43,339
大口要管理以下非保全額 (B)	—	—
信用集中リスクが顕在化した場合の自己資本 (C) = (A) - (B)	42,139	43,339
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	396,577	408,687
自己資本比率	10.62%	10.60%
(C) / (D)	10.62%	10.60%

リスクの種類等について

リスクの種類	リスク等の説明	当金庫のリスク管理体制		
		リスク管理の方針	手続きの概要	
信用リスク	信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化で貸出金の回収ができなくなるなどにより、当金庫が損失を受けるリスクのことです。	当金庫では、厳格な資産査定及び企業格付などに基づいてリスクを適正に把握し、適切なポートフォリオ管理に反映させるとともに、与信判断の指針として「クレジットポリシー」を明確にし、信用リスクを確実に認識し、管理する態勢としております。	信用リスクの評価につきましては、小口多数取引の推進によるリスクの分散のほか、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のため大口と信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。リスク量の計測は、「信用リスク計量化システム」により算出し、「ALM委員会」で協議検討を行うとともに、必要に応じ理事会へ報告する態勢としております。貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定しております。算定結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上にて努めております。リスク・ウェイトの判定に使用する信用格付業者は次の業者を採用しています。株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・ジャパン株式会社、ムーディーズ SF ジャパン株式会社、S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社、株式会社格付投資情報センター（R&I）、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社、S&P グローバル SF ジャパン株式会社。なお、国内法人エクスプロージャーは株式会社日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を優先しております。	
	信用リスク削減手法	信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、不動産担保、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。また、パーゼルⅢにおいてリスク・ウェイトを軽減するリスク削減手法が定められております。	当金庫は、信用リスクを軽減するために、不動産担保や信用保証協会による保証などによって保全措置を講じておりますが、これは補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。また、担保、保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただき、適切な取扱いに努めております。	パーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法は、①適格金融資産担保として預金積金等②保証としてしんきん保証基金等③担保以外の自金庫預金との相殺が該当します。担保に関する手続きについては、「貸出基本規程」や「貸出事務取扱要領」等に基づき適切に取扱い、適正な評価・管理を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、与信取引の範囲において預金相殺をすることがありますが、「債権管理回収マニュアル」等により適切な取扱いに努めております。保証に関する信用度の評価は、信用格付業者が付与している格付により判定しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しましては、業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく、分散されております。
市場リスク	市場リスクとは、金利や有価証券などの価格あるいは為替などの変動により、保有する資産価値が変動し、当金庫が損失を受けるリスクのことです。	当金庫では、一般的に確立された市場取引による運用を基本とし、市場の変動による日々のリスクを的確に把握するとともに、ポジション枠、リスク・リミット等を設定し、市場リスクを的確に捉え、管理する態勢としております。	市場リスクの評価に関しましては、金利・有価証券の価格・為替等さまざまなリスクファクターの変動による時価・評価損益によるリスク量等の変化を把握し、分析・管理するとともに、「金利上昇時のアクションプラン」に基づく予兆管理を行い、月次で役員に報告しております。時価・評価損益・VaRを日次で管理し、役員まで報告、月次ではVaR、BPV、ヒストリカルテスト等の「市場リスク計測モデル」によりリスク量を計測し、「ALM委員会」で協議検討する態勢としております。	
	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	当金庫では、株式・投資信託について、市場リスク管理と同様保有限度額を設け、適正な収益を確保することを基本方針としております。評価額が著しく下落した場合には、内部規定に基づき適切な対応を講じる態勢としております。	上場株式、投資信託のリスクの認識は、銘柄ごとの日々の時価評価によって把握のうえ役員まで報告し、投資継続の是非を協議するとともに、運用状況について「ALM委員会」に報告し適切なリスク管理に努めております。非上場株式、子会社、投資事業組合への出資のリスクの状況は、財務諸表や運用報告により把握し、状況について必要に応じ役員まで報告するなど、適切なリスク管理に努めております。	
	証券化エクスポージャー	証券化とは、金融機関が保有するローン債権などの原資産を裏付に証券として組み替え、第三者に売却して流動化することをいいます。	当金庫では、証券化商品について、市場リスク管理と同様に保有限度額や厳格な投資基準を設けるとともに、適切なモニタリング態勢を整えております。	証券化商品のリスクの認識は、当該商品に係る情報（格付の状況、裏付資産の状況、商品の構造等）を投資期間を通じて継続的または適時に入手し、必要に応じて信用補充の十分性、スキーム維持の蓋然性等の検証を行ない、担当役員等へ報告する態勢としております。信用リスクアセット額の算出については標準的手法を、リスク・ウェイトの判定については信用リスク管理と同様の適格格付機関の格付を採用しております。
流動性リスク	流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出などによって資金繰りがつかなくなる場合（資金繰りリスク）や、金庫の財務内容の悪化などによって通常よりも高い金利での調達を余儀なくされる（市場流動性リスク）ことにより、当金庫が損失を受けるリスクのことです。	当金庫では、支払準備資金を十分確保するとともに、常時資金の状況を適切に把握・管理しており、資金繰り対策に万全を期す態勢としております。	主管部署において、市場流動性及び資金繰りリスクについて状況を適切に把握・管理するとともに、その状況等について担当理事・理事会に報告し、ALM委員会等で検討・協議する態勢としております。また、非常時を想定したシミュレーション計測を実施し、支払準備資産が適切であるか役員まで報告する態勢としております。	
オペレーショナル・リスク	当金庫では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象に起因することから生じるリスク」と定義し、次のリスクとしております。	当金庫では、さまざまなリスクごとに管理体制や管理方法に関する「リスク管理要領」を定め、オペレーショナル・リスクを確実に認識し、管理する態勢としております。	オペレーショナル・リスクの評価に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとしております。算出したリスク量については「ALM委員会」で協議検討を行うとともに、必要に応じ理事会へ報告する態勢としております。	
	事務リスク	事務リスクとは、従業員が正確な事務を怠ったり、事故や不正などで当金庫が損失を受けるリスクのことです。	人的リスク	人的リスクとは、報酬・解雇などでの人事運営上の不公平・不公正、またセクシュアルハラスメントなど差別的行為によって当金庫が損失を受けるリスクのことです。
	システムリスク	システムリスクとは、災害やシステムの障害などによるコンピュータの停止や誤作動、またコンピュータが不正に使用されることにより当金庫が損失を受けるリスクのことです。	有形資産リスク	有形資産リスクとは、災害などによって店舗、機械設備などの有形資産が毀損し、当金庫が損失を受けるリスクのことです。
	法務リスク	法務リスクとは、当金庫の経営・取引において法令などに違反する行為、或いは不当な契約を結ぶことなどによって、当金庫が損失を受けるリスクのことです。	風評リスク	風評リスクとは、評判の悪化や風説の流布などによって、当金庫の信頼度が低下することによって損失を受けるリスクのことです。

業務のご案内

預金業務

種 類	内 容
定期性総合口座	(普通預金・定期預金・定期積金・ご融資)が一冊の通帳にセットされた便利な口座です。給与やボーナス、年金や配当金のお受け取りにもご利用ください。定期預金・定期積金合計金額の90%(最高200万円)まで、普通預金を引き出すのと同じ手軽さで利用できます。また、キャッシュカードで手軽に出し入れできます。
普通預金	お預け入れ・お引き出しが自由にできる預金です。
貯蓄預金	普通預金のように使える預金です。ご預金の残高に応じた所定金利が適用されます(個人のみ)。また、普通預金とのスイングサービスもお取扱いしております。
当座預金	小切手等をお使いになるご商売用に便利な預金で安全・効率的です。
通知預金	1万円以上でまとまった資金の短期間の運用に適しています。7日以上据え置き、2日前までの予告で払い出しする条件です。
納税準備預金	計画的に納税資金をご準備いただく預金です。
スーパー定期預金	お預け入れ期間は、1カ月以上5年以内です。
変動金利定期預金	お預け入れの日から、6カ月ごとに金利が変わります。お預け入れ期間は、1年～3年以内です。
期日指定定期預金	1年複利の定期預金です。最長3年、据置期間1年の個人向け預金です。
大口定期預金	大口資金の資産形成に最適です。期間は1カ月～5年以内です。
ねんきん定期500	販売期間を限定した商品です。かわしんで公的年金をお受け取りされている方、または、新しく公的年金のお受け取りを開始される方を対象に、通常の定期預金の金利を優遇いたします。但し、合計500万円まで。期間は1年または3年です。
積立定期預金	契約期間内で分割預入、満期日が設定できます。
かわしん 福祉優遇定期300	かわしんで指定する年金を受給されている方、または新しく受給される方を対象に通常の定期預金の金利を優遇いたします。但し、合計300万円まで。
定期積金	事業資金、住宅新築、結婚、レジャー等のご計画にご利用ください。積立期間は6カ月～60カ月の範囲でお選びいただけます。満期月指定定期積金、旅行定期積金、シニア定期積金「華」などがあります。
ひまわり定期積金	隔月掛込の商品です。かわしんで年金を受給されている方、または、新しく年金の受給をされる方を対象に、通常の定期積金の金利を優遇いたします。積立期間は12カ月～60カ月の範囲でお選びいただけます。
財形預金	(財産形成期日指定積立定期預金) お勤めの方が給与天引きでムリなく計画的な貯蓄ができます。財形年金預金と財形住宅預金を合算して550万円まで非課税です。
無利息型普通預金 (決済用預金)	利息はつきません。預金保険制度により全額保護されます。
教育資金一括贈与専用口座	ご祖父母さま(贈与者)がお子さまやお孫さま(受贈者)に将来の教育資金として金融機関を通じて贈与した場合、受贈者一人につき、1,500万円までの贈与について贈与税非課税制度の専用口座としてご利用いただけます。
かわしん相続定期預金	金融機関等において相続手続き完了後1年以内で、相続された資金をお預けいただけるお客さまを対象に、通常の定期預金の金利を優遇いたします。但し、相続資金の範囲内。
後見支援預金	成年後見人が裁判所の報告書・指示書によって利用できる普通預金であり、成年被後見人の財産を日常的に使用する金銭と普段使わない金銭については、裁判所の報告書・指示書がないと入出金等の取引が出来ない仕組みです。

内国・外国為替業務

種 類	内 容
内国為替業務	当金庫の本支店をはじめ、日本全国の金融機関をオンラインで結ぶネットワークにより、送金・振込・代金取立等の為替サービスを迅速、確実に取扱っております。
外国為替業務	海外送金、輸出手形の買取・取立等を信金中央金庫の代理業(取次金庫)として取扱っております。
モアタイムシステム への参加	全銀システム稼働時間の拡大に伴い、平成30年10月9日より、本支店・他金融機関あての即時振込の取扱い時間を拡大しました。インターネットバンキング、当金庫ATMからのお振込は、即時に振込発信し、ご指定のお受取人さまの口座へ入金されます。また、本支店・他金融機関からのお振込は当座預金を除き、原則として即時にご入金いたします。

融資業務

種類	内容	
法人のお客さま	事業に必要な運転資金や設備資金など、企業のライフステージに合わせてご利用いただける融資をお取り扱いしております。	
かわしん創業・新事業支援融資「アロング」	新たに開業する方、または開業3年以内のお客さまを対象にご利用いただけます。	
かわしん「ビジネスフリーローン」	法人のお客さまを対象に20歳以上の代表者を連帯保証人とし事業性資金にご利用いただけます。	
かわしん地域提携型ビジネスローン「パートナー」	3年以上同一事業を営むお客さまを対象に無担保でご利用いただけます。	
かわしん企業再生支援融資「サポート」	お客さまの資金繰りの安定・円滑化のためにご利用いただけます。	
SDGs サポートローン「GOALS」	SDGsの実現を目指すお客さまを対象にご利用いただけます。埼玉県と連携して、埼玉県内の4信用金庫が合同・協力して創設した商品です。	
埼玉県・市町村制度融資	お客さまのニーズに応じた県・各市町村の制度融資をお取り扱いしております。	
保証協会制度	埼玉県信用保証協会・東京信用保証協会と連携し、各種商品をご用意しております。	
個人のお客さま	ライフステージに合わせたさまざまな融資をお取り扱いしております。インターネットのみでお申込みからご契約手続きまで完結する商品もございます。	
就職	かわしんカードローン	専用のカードで、必要な時にお近くのATMからお引き出しできます。WEB完結ローンのお取り扱いもございます。
	かわしんカーライフプラン	車の購入のほか、修理・車検・免許取得等にご利用いただけます。WEB完結ローンのお取り扱いもございます。
結婚	かわしん教育プラン	入学金、授業料などにご利用いただけます。WEB完結ローンのお取り扱いもございます。
	かわしん教育カードローン	教育資金専用のカードローンで、ご契約の融資限度額まで、ATMでのお借入れが可能です。在学期間中は利息のみの支払いで、卒業後から元金の返済が始まります。
	かわしん住宅ローン	住宅購入・新築増改築・住宅用土地購入資金など、また他金融機関からのお借換えにもご利用いただけます。
セカンドライフ	かわしん安心リフォームプラン「一家団欒」	太陽光発電設備・エコ使用設備設置を含むリフォーム・耐震リフォーム・バリアフリーリフォームにご利用いただけます。
	かわしんリバースモーゲージ	資金使途は自由でご自宅を担保に50歳以上80歳未満の方がご利用いただけます。
	かわしんフリーローン (しんきん・自由自在・スタートライン・マイスター)	資金使途は自由です。旧債返済資金、事業性資金としてご利用いただける商品もございます。WEB完結ローンのお取り扱いもございます。
代理貸付	信金中央金庫、(株)日本政策金融公庫、(独)住宅金融支援機構などの代理貸付業務をお取り扱いしております。	

■ ローンご利用にあたっての留意事項

各商品によって利率、保証料、お借入限度額、お使いみち等が異なりますので、当金庫の窓口で十分にご確認の上ご利用ください。ご利用にあたりましては、無理のない計画的なご利用をお勧めいたします。



証券業務・保険業務

投資信託	お客さまの中・長期的、安定的な資産形成を実現するため、運用目的にあわせた、国内外の株式・債券・不動産などに運用するファンドや各種を組み合わせたバランス型ファンドなど多彩な商品を取り揃えております。
公共債	個人向け国債(変動金利型 10 年、固定金利型 3 年・5 年)をお取扱いしております。
保険	相続対策や病気・ケガへの備え、老後の生活費の準備など、さまざまなニーズにお応えするため、終身保険、定期保険、がん・医療保険、傷害保険、個人用火災保険(住宅ローン関連)、債務返済支援保険、自動車保険、店舗総合保険をお取扱いしております。

サービス業務その他

種 類	内 容	
日本銀行歳入代理店業務	国税等の歳入金をお取扱いしております。	
公金の収納事務	県税、市税等の公金をお取扱いしております。	
リースのご案内	機械設備などのリースをご希望のお客さまに、しんきんリース(株)をご案内いたします。	
サッカーくじ toto 換金業務	各市にある 23 店舗でお取扱いしております。	
貸金庫	資産の安全な保管にご利用下さい。	
CD キャッシング	しんきん VISA カード及び VISA ジャパン、しんきん JCB 及び JCB、UC、DC、MC 等各グループのカードキャッシングが現金自動受払機(ATM)でご利用いただけます。	
しんきん ゼロネットサービス	お手持ちのキャッシュカードが全国の信用金庫の CD、ATM でご利用いただけます。平日 8:45 ~ 18:00 の入金、一部の信用金庫を除いて土曜日 9:00 ~ 14:00 の入金は、手数料が無料でご利用いただけます。	
デビットカード	お手持ちのキャッシュカードでショッピングができます。	
かわしんアンサーサービス	お客さまご指定の普通・当座預金の入出金明細、預金残高をコンピューターがファクシミリ、プッシュホンを通じてお知らせします。	
かわしんファームバンキング サービス(FB)	ご自宅や事務所で、振込・振替、残高照会・入出金明細照会・振込振替照会が出来ます。 ※本機能をご利用の場合は、別途、月額基本手数料がかかります。	
かわしん自動振込サービス	毎月一定日に、お客さまが指定された金額を指定された受取口座あてに、一定期間継続して振込むサービスです。	
かわしんファクシミリ 振込サービス	お手持ちのファックスから簡単な操作で、振込が出来ます。 ※本機能をご利用の場合は、別途、月額基本手数料がかかります。	
テレホンバンキング	フリーダイヤルを通じ残高照会、振込ができます。	
インターネットバンキング	パソコンからインターネットを通じて、残高照会、振込などが出来ます。	
	個人向けインターネットバンキング	法人および個人事業主向けインターネットバンキング
	振込サービス…即時振込、予約振込、振込予約・結果照会 照会サービス…残高照会、入出金明細照会、取引履歴照会 セキュリティ…ソフトウェアトークン	振込サービス…都度振込、総合振込、給与・賞与振込、明細設定登録・照会 照会サービス…残高照会、入出金明細照会、取引状況照会 セキュリティ…電子証明書
	※お申込においては、振込サービスと照会サービスをご利用出来ます。照会サービスのみのお申込、又は、振込サービスのみのお申込はできませんので、ご了承ください。	
フィッシュウォール	不正送金、フィッシング対策ソフト「フィッシュウォールプレミアム」(無料)をご利用ください。詳しくはホームページをご覧ください。	
遺言信託業務	事業、財産、相続人等、遺される方を考慮した円満な相続を実現するため、遺言書の作成補助、保管、遺言の執行のお手伝いおよび、相続発生時の円滑な資金の受取や生前贈与をサポートします。(業務提携:信金中央金庫、ほがらか信託(株))	
モバイルバンキング	携帯電話で振込・振替、残高照会・振込振替照会が出来ます。	
ネット口座振替受付サービス	お客さまの携帯電話、パソコンから収納機関(クレジット、生命保険、損害保険等)のインターネットサイトで、預金口座振替契約を締結するサービスです。	
しんきん携帯電子マネー チャージサービス	携帯電話からの操作により、お客さまの預金口座から電子マネー<Edy>をチャージ(入金)するサービスです。	
でんさいサービス	(株)全銀電子債権ネットワーク(通称:でんさいネット)が手形に代わる新たな決済手段として提供する「電子記録債権(でんさい)」を利用するサービスです。企業間取引などで発生した債権の支払に関し、パソコンなどで電子記録をすることで、安全・簡易・迅速に電子記録債権の発生・譲渡等を行うことができます。	
個人型確定拠出年金 「iDeCo」の取扱い	東京海上日動火災保険(株)との業務委託契約に基づき、取扱いを開始した個人型確定拠出年金(iDeCo)。老後の生活資金形成のための商品です。	
インターネットバンキングに おける API サービス提供開始	法人向けインターネットバンキングにおいて、平成 31 年 2 月 4 日より API サービスの提供を開始。今回、当金庫が契約を締結している電子決済等代行業者はホームページに記載されております。	
バンキングアプリ	口座残高や入出金明細がいつでも、どこでも簡単に確認できるアプリです。ご利用申込はスマートフォンから行い、すぐにご利用ができます。ご利用申込後は、生体認証やアプリ専用のパスコード(4桁数字)認証等で簡単にご利用できます。	

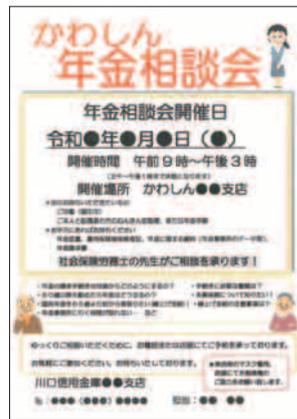
相談業務

■ 顧問相談会

毎月特定日に顧問弁護士、顧問税理士によるお客様相談会を行っております。

■ 年金相談会

社会保険労務士によるお客さまの年金の手続き・お受け取り等についてのご相談をお受けしております。お気軽にご相談下さい。



主な手数料一覧

1. 為替手数料

(1) 振込手数料 (1件につき) (税込)

種別	金額の区分	手数料			
		当庫同一店内	当庫本支店宛	他行宛	
電 信	ATM	5万円未満	無 料	110円	490円
		5万円以上	110円	220円	550円
	FBモバイルバンキング	5万円未満	無 料	110円	380円
		5万円以上	220円	220円	550円
	ファクシミリ振込	5万円未満	無 料	110円	490円
		5万円以上	無 料	220円	550円
	定額自動振込	5万円未満	110円	330円	600円
		5万円以上	330円	550円	770円
	窓 口	5万円未満	220円	220円	600円
		5万円以上	440円	440円	770円
	テレホンバンキング	5万円未満	無 料	110円	380円
		5万円以上	220円	220円	550円
インターネットバンキング	5万円未満	無 料	無 料	270円	
	5万円以上	無 料	無 料	440円	
文 書	窓 口(公金・付帯)	5万円未満	-	490円	
		5万円以上	-	660円	

※定額自動振込には、口座振替手数料が含まれています。
 ※ATMの他行キャッシュカードによる振込は、上記手数料のほかATM出金手数料がかかります。

(2) 代金取立手数料 (1件につき) (税込)

種 別	当 所	手数料	
		普通扱い	至急扱い
東京手形交換所扱い(当金庫手形を除く)	当所	440円	-
東京手形交換所以外	横浜交換	660円	-
	他所	880円	1,100円

※割引手形・譲渡担保手形につきましては、交換所扱い及び以外を問わず各手数料に(220円)を加算した金額となります。
 ※東京手形交換所取扱いの割引手形につきましては、取立手数料はかかりません。但し、代金取立受入後の割引手形につきましては、取立手数料を頂きます。

(3) その他諸手数料 (1件または1通につき) (税込)

種 別	手数料
取立手形店頭呈示料(所定の手数料を超える場合は実費)	880円
振込・送金の組戻手数料	880円
取立手形組戻手数料	880円
不渡返却手数料	1,100円
依頼返却手数料	1,100円
店頭返還手数料	1,100円
異議申立手数料	1,100円
税金(東京都・埼玉県内区市町村)取次手数料	440円

種 別	内 容	手数料
口座振替手数料(家賃・駐車場等)	1件につき	110円
(// <学校自振>)	1件につき(振替済件数)	<55円>
ファームバンキング基本手数料	月額(1顧客)	1,100円
ファクシミリ振込サービス基本手数料	月額(1顧客)	1,100円
ワンタイムパスワードサービス(ハードウェアトークン)	月額(1顧客)	110円
インターネットバンキング(法人用)	月額(1顧客)	3,300円

種 別	内 容	手数料	
		自店内	本支店・他行
給与振込手数料	1件につき	無 料	220円

※法人向けインターネットバンキング(WEB-FB サービス)をご利用の場合は、自店内・本支店宛の振込手数料は無料です。

2. 預金関連手数料

(1) 自動機利用手数料 (税込)

種 別	曜 日	利用時間	手数料	
			出金取引	入金取引
当金庫カード	平 日	8:00 ~ 8:45	110円	無 料
		8:45 ~ 18:00	無 料	無 料
		18:00 ~ 21:00	110円	無 料
	土曜日	8:00 ~ 9:00	110円	無 料
		9:00 ~ 14:00	無 料	無 料
		14:00 ~ 17:00	110円	無 料
日曜・祝日	8:00 ~ 17:00	110円	無 料	
提携信用金庫カード	平 日	8:00 ~ 8:45	110円	110円
		8:45 ~ 18:00	無 料	無 料
		18:00 ~ 21:00	110円	110円
	土曜日	8:00 ~ 9:00	110円	110円
		9:00 ~ 14:00	無 料	無 料
		14:00 ~ 17:00	110円	110円
日曜・祝日	8:00 ~ 17:00	110円	110円	
他行・ゆうちょカード	平 日	8:00 ~ 8:45	220円	220円
		8:45 ~ 18:00	110円	110円
		18:00 ~ 21:00	220円	220円
	土曜日	8:00 ~ 9:00	220円	220円
		9:00 ~ 14:00	110円	110円
		14:00 ~ 17:00	220円	220円
日曜・祝日	8:00 ~ 17:00	220円	220円	

※当金庫のキャッシュカード・ローンカードをご利用のお客さまへ
 平成22年6月18日より利息制限法改正(利息制限法施行令第2条及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律施行令第2条<平成19年11月公布>)に伴い「定期性総合口座貸越」取引及び「カードローン」取引のATM利用手数料が貸越等のご利用金額に応じて以下の通り変更となりました。

定期性総合口座貸越、カードローンご利用金額	ATM利用手数料(消費税込)	法令で定められた制限
1万円以下	110円以下	110円以下
1万円超	220円以下	220円以下

(2) 手形・小切手発行手数料 (税込)

種 別	内 容	手数料
小切手帳	1冊(50枚)	2,200円
約束手形帳	1冊(50枚)	2,200円
為替手形帳	1冊(25枚)	1,320円
手形貸付用約束手形	1枚につき	110円
専用約束手形(マル専)	1枚につき	660円
自己宛小切手	1枚につき	660円

種 別	内 容	手数料
署名判登録・変更手数料	各々1件につき	5,500円
マル専口座開設手数料	開設の都度	3,300円

(3) 再発行手数料 (税込)

種 別	内 容	手数料	
再発行	通帳・証書(含保護預り証書)	1冊(枚)	1,100円
	キャッシュカード	1枚	1,100円
	ローンカード	1枚	1,100円

※紛失、汚損、破損およびお客さまの要請による再発行が対象となります。

3. 融資関連手数料

(1) 不動産担保関連手数料 (1 契約につき)

(税込)

種別	内容	手数料	
新規設定 (含む担保譲受)	一般貸付	55,000 円	
	住宅ローン	土地・建物同時設定の場合 追加担保がある場合	33,000 円 49,500 円
極度・順位変更	住宅ローン(マンション)	44,000 円	
	一般貸付	44,000 円	
債務者の変更	一般貸付・住宅ローン	債務引受の他、氏名(改姓)・住所(転居)等の変更を含む	5,500 円
追加担保	一般貸付	当初契約と一体となる条件履行のための追加担保	16,500 円
		上記以外	33,000 円
担保差替え	一般貸付	55,000 円	
全部抹消・一部抹消	一般貸付・住宅ローン	設定契約書 1 件ごと・一部抹消はその都度	5,500 円
担保抹消立会い	一般貸付・住宅ローン	—	5,500 円の加算
複数物件設定	一般貸付	法務局の異なる共担物件(1ヶ所毎)	5,500 円の加算
遠隔地物件設定	一般貸付	当金庫地区外の場合(手数料の他別途費用をいただく場合があります。)	5,500 円の加算
担保譲渡	一般貸付	—	22,000 円

- ・登記留保・仮登記についても対象となります。
- ・担保権の金額に関係なく手数料は必要です。
- ・SMBC 信用保証付住宅ローンについては、上記手数料は不要です。
- ・一般貸付にはかわしんリバースモーゲージを含みます。

(2) 住宅ローン*1 関連手数料 (1 件につき)

(税込)

種別	内容	手数料
事務取扱手数料	取扱手数料(全国保証・保証料一括払い)*2	110,000 円
	取扱手数料(全国保証・保証料分割払い)	55,000 円
	取扱手数料(全国保証以外)	55,000 円
一部繰上返済・繰上完済	固定金利特約期間中の場合	33,000 円
	上記以外	5,500 円
条件変更*3	期限の延長・返済金額の変更(元金据置含む)・利払いの変更・金利(利率)の変更・債務者の変更・連帯保証人の変更等	5,500 円
	固定金利選択型住宅ローンの固定金利特約期間終了時における金利再設定・変更	固定金利 → 固定金利 変動金利 → 固定金利

- *1 住宅ローンには無担保住宅ローンを含みます。
- *2 全国保証の手数料 55,000 円を含みます。
- *3 1 件につき複数の条件変更が重なった場合の手数料は 5,500 円です。

(3) 事業性融資関連手数料(代理貸付は除く) (1 件につき)

(税込)

種別	内容	手数料
貸付収益物件融資事務取扱手数料	—	55,000 円
一部繰上返済・繰上完済*1	—	5,500 円
条件変更*2	期限の延長・返済金額の変更(元金据置含む)・利払いの変更・金利(利率)の変更・債務者の変更・連帯保証人の変更・返済方法の変更等	5,500 円
	固定金利 → 固定金利	5,500 円
固定金利特約期間終了時における金利再設定・変更	変動金利 → 固定金利	5,500 円
固定金利特約期間終了前における期限前弁済等に関する特約付融資*3	特約書対応	—

- *1 以下のご融資は対象外です。
 - 借換による返済・プロジェクト資金
 - 地方公共団体が金利を定めている制度資金、川口市・埼玉県中小企業共済協会保証付融資
 - 国・地方公共団体向けの貸出、国・地方公共団体が出資する法人・独立行政法人・公社等向け融資
 - シンジケートローン・預金担保付融資(特定担保)
- *2 以下のご融資は対象外です。
 - 地方公共団体が金利を定めている制度資金(利子補給期限経過後も含む)、川口市・埼玉県中小企業共済協会保証付融資
 - 国・地方公共団体向けの貸出、国・地方公共団体が出資する法人・独立行政法人・公社等向け融資
- *3 期限前弁済等に関する特約書の条項に従います。(平成 24 年 10 月 1 日より取扱開始)

(4) 消費者ローン(除く住宅ローン) 関連手数料 (1 件につき)

(税込)

種別	内容	手数料
「かわしんリバースモーゲージ」事務取扱手数料	—	貸越極度額の 1.65%

4. フラット 35 融資手数料

(税込)

利用タイプ	内容	手数料
単独利用タイプ	A 型	33,000 円
	B 型	融資金額 × 1.87%
当金庫住宅ローン併用タイプ	C 型	55,000 円

5. その他諸手数料

(1) でんさいネットサービス利用手数料

(税込)

項目	インターネット・窓口共通		
	種別	負担者	インターネット 窓口・代行
基本手数料・契約料金			
発生記録(債務者請求)	当金庫宛	債務者	330 円
	他行宛	—	440 円
発生記録(債権者請求)	当金庫宛	債権者	330 円
	他行宛	—	440 円
譲渡記録	当金庫宛	譲渡人	165 円
	他行宛	—	220 円
分割譲渡記録	当金庫宛	譲渡人	330 円
	他行宛	—	440 円
特別開示(書面)	請求者	—	2,310 円
残高証明書(都度発行)	請求者	—	3,410 円
残高証明書(定例発行)	請求者	—	1,650 円
単独保証記録	請求者	165 円	220 円
変更記録(オンライン)	請求者	165 円	220 円
	(書面)	—	1,320 円
支払等記録(口座間送金決済以外)	(オンライン)	請求者	165 円
	(書面)	—	220 円
訂正・回復	請求者	—	1,320 円
	訂正内容が煩雑なもの	—	作業実費
支払不能通知の訂正(書面)	請求者	—	2,310 円
支払不能通知の取消(書面)	請求者	—	2,310 円
支払不能情報照会(書面)	請求者	—	2,310 円
口座間送金決済委託手数料(入金)	債権者	無料	無料
でんさい割引料	請求者	220 円	220 円
貸倒引当金繰入事由に係る証明書	請求者	—	1,100 円
中小企業倒産防止取引停止処分証明書	請求者	—	1,100 円
共済制度に係る証明書発行請求	請求者	—	1,100 円
特定記録機関変更記録	請求者	—	5,500 円

* (—) 表示につきましては「書面」扱いにて、窓口扱いの手数料となります。

(2) 貸金庫利用手数料

(税込)

種別	内容	手数料	
貸金庫	第一種	年額	13,200 円
	第二種	年額	16,500 円
	第三種	年額	22,000 円
	簡易貸金庫	年額	13,200 円
全自動型貸金庫	A 型	年額	16,500 円
	B 型	年額	26,400 円
	C 型	年額	39,600 円

全自動型貸金庫カード発行、鍵代 5,500 円
 使用者が保管する正鍵の破損または紛失による再調製費用 実費 + 1,100 円

- 貸金庫の利用料は 1 年分を前納とします。
- 期の途中で契約の場合、契約時に契約月の属する月を 1 ヶ月として、その月から月額計算します。

(3) 夜間金庫利用手数料

(税込)

種別	内容	手数料
夜間金庫	年額	52,800 円
貸与品(鍵・靴等)の破損又は紛失による修理・再調製費用	—	実費 + 1,100 円

(4) 円貨両替手数料・硬貨による預金払出(持込・払いのいずれか多い方を基準とする)

(税込)

種別	内容	手数料
円貨両替・払出	50 枚以下	口座あり 無料 口座なし 550 円
	51 枚 ~ 500 枚以下	550 円
	501 枚 ~ 1,000 枚以下以降、500 枚毎に 550 円を加算	1,100 円

- * 硬貨のお取扱いで、当日中、分けてお取扱いしたものについては、1 回のお取引とさせていただきます。
- * 口座ありとは、両替する店舗にて口座をお持ちのお客さまです。(原店の口座をお持ちでも両替する店舗にて口座を所有していない場合は、手数料がかかります。)

(5) 硬貨入金整理手数料(ご持参金額が不明なままお預りする場合)

(税込)

種別	内容	手数料
硬貨入金	50 枚以下	無料
	51 枚 ~ 500 枚以下	550 円
	501 枚 ~ 1,000 枚以下以降、500 枚毎に 550 円を加算	1,100 円

- * 汚損または変形した硬貨はお受けできない場合があります。
- * お一人さま 1 日 1 回とさせていただきます。

(6) 諸手数料

(税込)

種別	内容	手数料
残高証明書発行手数料(監査法人用・英文・手書用)	預金・融資・公共債・投資信託の各種 1 件毎	440 円 (1,100 円)
残高証明書自動発行手数料	預金・融資の各種 1 件毎	440 円
返済予定表再発行手数料	1 件	220 円
割賦金返済履歴発行手数料	1 枚	220 円
住宅控除用年末残高証明書発行手数料	1 通	220 円
融資証明発行手数料	1 通	3,300 円
支払利息証明発行手数料(都度発行)	1 通	440 円
支払利息証明発行手数料(登録発行)	1 通	440 円
民法第 909 条の 2 に基づく遺産分割前の相続預金の払戻しに係る証明書	1 通	1,100 円
取引履歴作成手数料	1 口座 1 ヶ月毎 但し、作成依頼日から遡る期間が 10 年を超える分は 1 口座 1 ヶ月毎	220 円 440 円
為替取引明細発行手数料(インターネットバンキングによる振込明細表)	振込 1 件毎	220 円
両替機利用手数料	カード発行手数料・再発行手数料	2,200 円
	年間利用料	26,400 円
個人情報開示基本手数料	1 回の開示請求につき	550 円
個人情報開示復写手数料	開示文書 1 通につき	22 円

- * 外国為替手数料は、信金中央金庫の「外国為替取次金庫用外国為替金利・手数料便覧」の金額とします。
- * 本表の手数料は、消費税 10% を含んだ金額です。

令和 4 年 4 月 1 日改定

経営資料編

【単体財務諸表】…………… 38

貸借対照表
損益計算書
剰余金処分計算書
監査法人による監査
理事長による確認
単体財務諸表の注記事項
報酬体系について

【主要な業務の状況を示す指標】…………… 45

総資産経常利益率及び総資産当期純利益率
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益
及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）
資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高
利息、利回り及び資金利鞘
受取利息及び支払利息の増減
預貸率、預証率の期末値及び期中平均値

【預金に関する指標】…………… 47

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高
預金会員・会員外別残高
預金科目別残高
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高
預金人格別残高

【貸出金等に関する指標】…………… 48

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高
担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額
用途別の貸出金残高
貸出金会員・会員外別残高
消費者ローン・住宅ローン残高
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
貸倒引当金額
貸出金償却額

【有価証券等に関する指標】…………… 50

有価証券の種類別の平均残高
有価証券の時価情報
有価証券の残存期間別残高
金銭の信託の時価情報
デリバティブ取引

【自己資本の充実の状況】…………… 52

自己資本の構成に関する開示事項
自己資本の充実度に関する事項
信用リスクに関する事項
信用リスク削減手法に関する事項
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
証券化エクスポージャーに関する事項
出資等エクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単体財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度末	令和3年度末
現金	7,671	6,031
預け金	226,890	258,981
買入金銭債権	430	348
有価証券	241,728	231,822
国債	32,006	36,113
地方債	32,695	31,247
社債	78,855	82,125
株式	1,311	2,098
その他の証券	96,858	80,236
貸出金	489,579	510,498
割引手形	6,107	7,089
手形貸付	12,541	13,440
証書貸付	463,619	482,114
当座貸越	7,311	7,854
外国為替	22	—
外国他店預け	22	—
その他資産	5,256	5,436
未決済為替貸	287	347
信金中金出資金	3,444	3,444
未収収益	1,138	1,406
その他の資産	385	237
有形固定資産	13,385	12,852
建物	5,084	4,856
土地	7,333	7,250
リース資産	13	8
その他の有形固定資産	955	737
無形固定資産	152	165
ソフトウェア	117	130
その他の無形固定資産	35	35
前払年金費用	599	737
債務保証見返	873	1,256
貸倒引当金	△ 2,307	△ 2,192
(うち個別貸倒引当金)	△ 1,815	△ 1,461
資産の部合計	984,282	1,025,938

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和2年度末	令和3年度末
預金積金	907,019	944,233
当座預金	15,942	15,924
普通預金	481,615	507,251
貯蓄預金	2,760	2,753
通知預金	58	54
定期預金	380,806	394,184
定期積金	19,795	18,706
その他の預金	6,039	5,358
借入金	1,821	1,642
借入金	1,821	1,642
コールマネー	24,127	31,453
その他負債	1,972	1,987
未決済為替借	375	403
未払費用	400	331
給付補填備金	6	4
未払法人税等	82	99
前受収益	162	173
払戻未済金	5	6
払戻未済持分	8	8
職員預り金	608	603
リース債務	13	8
資産除去債務	89	89
その他の負債	220	258
賞与引当金	268	268
役員退職慰労引当金	265	296
睡眠預金払戻損失引当金	200	188
偶発損失引当金	83	83
その他の引当金	9	9
繰延税金負債	1,270	122
債務保証	873	1,256
負債の部合計	937,910	981,543
(純資産の部)		
出資金	2,128	2,130
普通出資金	2,128	2,130
利益剰余金	40,062	41,136
利益準備金	2,124	2,128
その他利益剰余金	37,938	39,008
特別積立金	34,580	35,380
当期末処分剰余金	3,358	3,628
処分未済持分	△ 0	△ 0
会員勘定合計	42,191	43,267
その他有価証券評価差額金	4,179	1,128
評価・換算差額等合計	4,179	1,128
純資産の部合計	46,371	44,395
負債及び純資産の部合計	984,282	1,025,938

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
経常収益	11,333,148	11,149,791
資金運用収益	9,616,231	9,072,544
貸出金利息	5,309,818	5,108,558
預け金利息	347,841	361,293
コールローン利息	12	0
有価証券利息配当金	3,331,988	2,586,864
その他の受入利息	626,570	1,015,827
役務取引等収益	1,337,110	1,282,782
受入為替手数料	653,193	550,511
その他の役務収益	683,916	732,271
その他業務収益	256,911	783,775
外国為替売買益	6,552	2,829
国債等債券売却益	147,627	687,290
その他の業務収益	102,731	93,655
その他経常収益	122,894	10,688
償却債権取立益	839	1,455
株式等売却益	88,891	6,389
その他の経常収益	33,164	2,842
経常費用	10,189,272	9,668,756
資金調達費用	130,740	112,735
預金利息	118,370	102,288
給付補填備金繰入額	3,327	1,791
借入金利息	6,027	5,491
その他の支払利息	3,014	3,163
役務取引等費用	1,035,175	1,065,863
支払為替手数料	195,049	152,026
その他の役務費用	840,125	913,836
その他業務費用	449,831	352,463
国債等債券売却損	201,989	6,194
国債等債券償還損	244,583	344,875
その他の業務費用	3,258	1,392
経費	8,009,821	7,795,433
人件費	5,091,416	4,987,839
物件費	2,661,208	2,492,009
税金	257,196	315,584
その他経常費用	563,704	342,260
貸倒引当金繰入額	301,114	185,668
貸出金償却	276	88
株式等売却損	31,243	53,379
株式等償却	—	37,058
その他の経常費用	231,070	66,065
経常利益	1,143,876	1,481,035

(次のページに続きます)

(単位：千円)

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度
特別損失	53,500	89,860
固定資産処分損	33,435	14,179
減損損失	20,065	75,681
税引前当期純利益	1,090,375	1,395,258
法人税、住民税及び事業税	212,252	259,642
法人税等調整額	10,409	19,078
法人税等合計	222,661	278,721
当期純利益	867,713	1,116,537
繰越金（当期首残高）	2,490,578	2,511,664
当期末処分剰余金	3,358,291	3,628,202

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和 2 年度	令和 3 年度
当期末処分剰余金	3,358,291	3,628,202
剰余金処分額	846,626	1,043,993
利益準備金	4,180	1,484
普通出資に対する配当金	(年 2%) 42,446	(年 2%) 42,509
特別積立金	800,000	1,000,000
繰越金（当期末残高）	2,511,664	2,584,208

令和 2 年度及び令和 3 年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、信用金庫法第 38 条の 2 第 3 項の規定に基づき、東陽監査法人による監査を受けております。

令和 3 年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和 4 年 6 月 22 日
川口信用金庫
理事長 **木村 幹雄**

単体財務諸表の注記事項

貸借対照表関係

(注記)

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 39年～50年
その他 3年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間5年に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額は零としております。
- 外貨建資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却、引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在に経営破綻の状態にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店、審査課及び管理課(営業関連部署)が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定課(資産査定部署)が査定結果を監査しております。
また、上記の引当のほかにゴルフ会員権に対して、6百万円を計上しております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法(又は損益処理方法)は次のとおりであります。数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理(又は損益処理)。
また、当金庫は複数事業主により設立された総合設立型厚生年金基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)
①年金資産の額 1,732,930百万円
②年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 1,817,887百万円
差引額(①-②) -84,957百万円
(2) 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月分) 0.6881%
(3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金132百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (収益の計上方法)

当金庫の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点については、損益計算書の注記において収益を理解するための基礎となる情報とあわせて注記しております。

- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
(1) 貸倒引当金 2,192百万円
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として7.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
(2) 繰延税金資産 513百万円
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
将来の事業計画策定における主要な仮定について、収益項目や費用項目については過去の貸出金利の情勢や経費の削減効果等を考慮して算定しており、また、将来減算一時差異のうち重要な割合を占める貸倒引当金に係る将来減算一時差異については、過年度の趨勢等を基に見積りしております。
(3) 新型コロナウイルス感染症の影響
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響は一定期間続くものと想定しており、主として貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があること認識しております。当事業年度末においては、入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき貸倒引当金を計上しております。
なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,213百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 10,525百万円
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 3,326百万円
危険債権額 3,932百万円
三月以上延滞債権額 -百万円
貸出条件緩和債権額 2,337百万円
合計額 9,597百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,089百万円であり、
20. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
為替決済、日銀歳入代理店業務、及び公金取扱等の担保等として有価証券37,575百万円及び預け金53,700百万円差入れております。
- 出資1口当たりの純資産額 10,420円85銭

22. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っています。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び政策保有目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクがあります。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクがあり、また、変動金利の預金については、金利の変動リスクもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、貸出基本規程及び統合的リスク管理規程・信用リスク管理要領に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査課・管理課により行われ、また、ALM委員会が協議検討を行うとともに、必要に応じ理事会へ報告する態勢としております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、市場リスク管理要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、総合予算委員会において決定された方針に基づき、ALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じ理事会へ報告する態勢としております。日常的には経営企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ALM委員会等に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用会議の方針に基づき、理事会の監督の下、余資資金運用規程に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合、時価は19,957百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

23. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価額のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2参照)。コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	258,981	259,902	921
(2) 有価証券			
その他有価証券	231,704	231,704	-
(3) 貸出金	510,498		
貸倒引当金(*1)	△2,184		
	508,313	513,608	5,294
金融資産計	998,999	1,005,216	6,216
(1) 預金積金	944,233	944,337	103
金融負債計	944,233	944,337	103

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については24.から27.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	117
信金中央金庫出資金(*)	3,444
合 計	3,562

(*) 非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	118,481	113,500	2,000	25,000
有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	10,298	56,853	55,248	72,153
貸出金(*)	69,930	154,712	115,789	158,910
合 計	198,709	325,065	173,037	256,063

(*) 貸出金のうち、期間の定めがないもの等は含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	900,441	43,744	5	43
合 計	900,441	43,744	5	43

(*) 預金積金のうち、要求払預金等、返済予定額が見込めないものは「1年以内」に含めております。

24. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券はありません。

満期保有目的の債券はありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

その他有価証券

	種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株 式	1,132	760	372
	債 券	84,249	82,000	2,249
	国 債	17,795	17,042	753
	地方債	19,780	18,792	988
	社 債	46,674	46,165	508
	その他	38,276	36,477	1,798
	小 計	123,659	119,238	4,420
貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株 式	848	946	△ 97
	債 券	65,236	66,554	△ 1,317
	国 債	18,318	18,981	△ 663
	地方債	11,466	11,622	△ 155
	社 債	35,451	35,950	△ 499
	その他	41,959	43,404	△ 1,445
小 計	108,045	110,906	△ 2,860	
合 計		231,704	230,144	1,559

25. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	66	0	5
債 券	7,424	26	—
国 債	7,021	23	—
地方債	—	—	—
社 債	402	2	—
その他	7,054	666	54
合 計	14,546	693	59

26. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、37百万円（うち、株式37百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%を超えて低下し、時価の回収可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合としております。

27. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はありません。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、74,973百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが26,693百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し

込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	379百万円
役員退職慰労引当金	82百万円
減価償却超過額	25百万円
賞与引当金	74百万円
減損損失	510百万円
その他	253百万円
繰延税金資産小計	1,325百万円
評価性引当額	△ 812百万円
繰延税金資産合計	513百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	204百万円
その他有価証券評価差額金	431百万円
その他	0百万円
繰延税金負債合計	635百万円
繰延税金負債の純額	122百万円

30. (収益認識会計基準の「表示」に関する事項)

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく顧客との契約から生じた債権の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の顧客との契約から生じた債権の金額は14百万円であります。

31. 会計方針の変更

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）（以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89項に定める経過措置に従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税相当額を控除していません。企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」（令和元年7月4日）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（令和元年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

32. 表示方法の変更

信用金庫法施行規則の一部改正（令和2年1月24日内閣府令第3号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

損益計算書関係

- 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益 262円23銭
- 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
川口市外	営業用店舗2店舗	土地 建物	75百万円

営業用店舗については、各支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各支店をグループの最小単位としております。

営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下により、資産グループ2ヶ所の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額75,681千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額の算定は、原則として正味売却価額によっており、処分費用見込額を控除して算定しております。

4. 財務諸表上の科目の区分表示

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益の金額は1,282,782千円であります。

5. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金・代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料（一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む）	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	保護預り・貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に関係する受入手数料	

(注) 役務取引等収益及びその他業務収益に含まれる顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあたらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

報酬体系について

■ 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として決定方法・支払時期等の事項を規程で定めております。

(2) 令和3年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位：百万円)

区 分	支払い総額
対象役員に対する報酬等	249

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は1名です。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」182百万円、「賞与」8百万円、「退職慰労金」59百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額（過年度に繰り入れた引当金を除く）です。

「退職慰労金」は、当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

■ 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、令和3年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 令和3年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

主要な業務の状況を示す指標

利鞘

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
総資金利鞘	0.15	0.11
資金運用利回	1.02	0.92
資金調達原価率	0.87	0.81

(注) 総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率
 資金運用利回 = 資金運用収益 ÷ 資金運用勘定平残 × 100
 資金調達原価率 = (資金調達費用 - 金銭の信託見合費用 + 経費) ÷ 資金調達勘定平残 × 100

利益率

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
総資産経常利益率	0.11	0.14
総資産当期純利益率	0.08	0.11

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
業務純益	1,491,406	1,634,667
実質業務純益	1,656,930	1,873,047
コア業務純益	1,955,876	1,536,827
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,043,551	1,359,130

- (注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしております。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

業務粗利益

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
資金運用収支	9,485,490	8,959,809
資金運用収益	9,616,231	9,072,544
資金調達費用	130,740	112,735
役務取引等収支	301,935	216,919
役務取引等収益	1,337,110	1,282,782
役務取引等費用	1,035,175	1,065,863
その他業務収支	△ 192,919	431,311
その他業務収益	256,911	783,775
その他業務費用	449,831	352,463
業務粗利益	9,594,506	9,608,041
業務粗利益率	1.01	0.97

- (注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用収支の内訳

(単位 残高：百万円、利息：千円、%)

	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	941,379	9,616,231	1.02	986,087	9,072,544	0.92
うち貸出金	469,698	5,309,818	1.13	499,886	5,108,558	1.02
うち預け金	234,739	347,841	0.14	245,323	361,293	0.14
うち有価証券	232,986	3,331,988	1.43	237,038	2,586,864	1.09
資金調達勘定	919,859	130,740	0.01	963,337	112,735	0.01
うち預金積金	893,036	121,698	0.01	934,611	104,079	0.01
うち借入金	1,890	6,027	0.31	1,712	5,491	0.32

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年度941百万円、令和3年度1,787百万円)を、控除して表示しております。
2. 資金運用勘定の利息及び利回りは貸出金に伴う利子補給金(その他の受入利息)「令和2年度517,781千円、令和3年度906,374千円」を含んでおります。
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

	令和2年度			令和3年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	434,840	555,840	990,680	442,023	△ 985,710	△ 543,687
うち貸出金	468,884	△ 743,140	△ 274,256	328,132	△ 529,392	△ 201,260
うち預け金	△ 2,262	△ 62,387	△ 64,649	13,452	-	13,452
うち有価証券	81,392	760,630	842,022	57,008	△ 802,132	△ 745,124
支払利息	△ 22,875	-	△ 22,875	△ 18,005	-	△ 18,005
うち預金積金	△ 22,418	-	△ 22,418	△ 17,619	-	△ 17,619
うち借入金	△ 570	△ 51	△ 621	△ 572	36	△ 536

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
2. 受取利息の利率による増減及び純増減は貸出金に伴う利子補給金(その他の受入利息)の増減額(令和2年度483,116千円、令和3年度388,592千円)を含んでおります。
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預貸率・預証率

(単位：%)

	令和2年度		令和3年度	
	期末	期中	期末	期中
預貸率	53.97	52.59	54.06	53.48
預証率	26.65	26.08	24.55	25.36

預金に関する指標

預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
流動性預金	476,371	515,491
うち有利利息預金	436,130	474,144
定期性預金	413,624	416,045
うち固定金利定期預金	392,662	396,690
うち変動金利定期預金	10	10
その他	3,040	3,073
小計	893,036	934,611
譲渡性預金	—	—
合計	893,036	934,611

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。
 4. 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。
 5. 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

預金会員・会員外別残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
会員	327,922	327,092
会員外	579,096	617,140
合計	907,019	944,233

預金科目別残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
当座預金	15,942	15,924
普通預金	481,615	507,251
貯蓄預金	2,760	2,753
通知預金	58	54
別段預金	5,611	4,975
納税準備預金	417	383
定期預金	380,806	394,184
定期積金	19,795	18,706
外貨預金	10	—
合計	907,019	944,233

定期預金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
固定金利定期預金	380,792	394,172
変動金利定期預金	10	10
その他	3	1
合計	380,806	394,184

預金人格別残高

(単位：口数：口、残高：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	口数	残高	口数	残高
個人	688,372	704,779	664,919	719,748
一般法人	41,968	161,988	41,383	158,369
地方公共団体	857	40,005	879	65,949
金融機関	67	245	50	165
合計	731,264	907,019	707,231	944,233

貸出金等に関する指標

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
割引手形	6,548	6,449
手形貸付	12,979	12,073
証書貸付	442,929	474,358
当座貸越	7,240	7,005
合計	469,698	499,886

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区分はしていません。

貸出金残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
固定金利貸出金	186,149	185,186
変動金利貸出金	303,429	325,312
合計	489,579	510,498

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
当金庫預金積金	5,625	5,575
有価証券	3	4
不動産	102,063	101,325
信用保証協会・信用保険	177,765	186,096
保証	99,267	112,329
信用	104,853	105,168
その他	—	—
合計	489,579	510,498

貸出金使途別残高

(単位：百万円、構成比：%)

	令和2年度		令和3年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	274,511	56.0	300,005	58.7
運転資金	215,067	43.9	210,492	41.2
合計	489,579	100.0	510,498	100.0

貸出金会員・会員外別残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
会員	428,494	450,368
会員外	61,084	60,129
合計	489,579	510,498

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
住宅ローン	173,045	196,828
カードローン	3,173	3,174
個人ローン	4,937	6,487
教育ローン	561	577
自動車ローン	2,564	2,615
合計	184,282	209,683

債務保証見返担保別内訳

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
当金庫預金積金	9	9
不動産	621	1,047
信用保証協会・信用保険	14	13
保証	207	172
信用	21	14
合計	873	1,256

貸出金業種別内訳

(単位 貸出先数：先、残高：百万円、構成比：%)

	令和2年度			令和3年度		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	1,557	41,227	8.4	1,496	40,015	7.8
農業、林業	8	36	0.0	6	22	0.0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,370	51,166	10.5	2,421	50,912	9.9
電気、ガス、熱供給、水道業	1	74	0.0	1	54	0.0
情報通信業	58	569	0.1	56	450	0.0
運輸業、郵便業	334	13,715	2.8	344	14,791	2.8
卸売業、小売業	1,222	27,397	5.6	1,254	26,859	5.2
金融業、保険業	34	18,671	3.8	35	15,649	3.0
不動産業	909	76,567	15.6	917	77,852	15.2
（うち市町村公社）	1	593	0.1	1	430	0.0
物品賃貸業	21	1,701	0.3	20	1,690	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	128	1,570	0.3	142	1,245	0.2
宿泊業	2	30	0.0	2	2	0.0
飲食業	420	3,702	0.8	421	3,501	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	240	4,943	1.0	259	4,906	0.9
教育、学習支援業	62	2,495	0.5	61	2,554	0.5
医療、福祉	244	6,736	1.4	249	6,492	1.2
その他サービス	852	11,857	2.4	865	11,077	2.1
小計	8,462	262,465	53.6	8,549	258,078	50.5
地方公共団体	18	36,736	7.5	17	38,083	7.4
個人（住宅・消費・納税資金等）	18,174	190,377	38.9	18,565	214,336	41.9
合計	26,654	489,579	100.0	27,131	510,498	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	令和2年度	326	492	—	326	492
	令和3年度	492	730	—	492	730
個別貸倒引当金	令和2年度	1,841	1,815	161	1,679	1,815
	令和3年度	1,815	1,461	301	1,514	1,461
合計	令和2年度	2,168	2,307	161	2,006	2,307
	令和3年度	2,307	2,192	301	2,006	2,192

貸出金償却

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	276	88

有価証券等に関する指標

有価証券残高及び平均残高

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	残高	平均残高	残高	平均残高
国債	32,006	28,102	36,113	30,990
地方債	32,695	32,599	31,247	31,167
社債	78,855	77,330	82,125	79,484
株式	1,311	1,207	2,098	1,508
外国証券	68,987	64,877	61,241	72,786
投資信託	27,871	28,869	18,994	21,099
その他の証券	—	0	—	—
合計	241,728	232,986	231,822	237,038

(注) 商品有価証券については該当ありません。

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券・・・該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの・・・該当ありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの・・・該当ありません。
4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	令和2年度			令和3年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	744	420	324	1,132	760	372
	債券	101,846	98,711	3,134	84,249	82,000	2,249
	国債	18,153	17,095	1,058	17,795	17,042	753
	地方債	28,103	26,812	1,291	19,780	18,792	988
	社債	55,588	54,803	785	46,674	46,165	508
	その他	71,023	67,717	3,305	38,276	36,477	1,798
	小計	173,614	166,849	6,764	123,659	119,238	4,420
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	449	520	△ 71	848	946	△ 97
	債券	41,712	42,249	△ 536	65,236	66,554	△ 1,317
	国債	13,853	14,044	△ 191	18,318	18,981	△ 663
	地方債	4,592	4,629	△ 36	11,466	11,622	△ 155
	社債	23,267	23,575	△ 308	35,451	35,950	△ 499
	その他	25,835	26,214	△ 378	41,959	43,404	△ 1,445
小計	67,997	68,984	△ 986	108,045	110,906	△ 2,860	
合計	241,611	235,833	5,778	231,704	230,144	1,559	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

内 容	令和2年度 貸借対照表計上額	令和3年度 貸借対照表計上額
非上場株式	117	117
信金中央金庫出資金	3,444	3,444

有価証券の残存期間別残高

令和2年度

(単位：百万円)

内 容	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	1,014	11	—	4,272	25,841	—	31,139
地方債	1,754	1,538	1,851	2,268	5,883	18,144	—	31,441
社債	4,380	20,127	17,993	18,773	8,458	8,645	—	78,379
株式	—	—	—	—	—	—	1,057	1,057
外国証券	5,027	4,104	12,062	9,832	17,910	1,449	16,998	67,385
その他の証券	—	—	1,500	4,000	6,000	—	15,046	26,546

令和3年度

(単位：百万円)

内 容	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2	1,009	9	1,049	5,284	28,668	—	36,023
地方債	1,222	1,327	1,860	3,434	4,262	18,306	—	30,414
社債	7,526	21,620	19,336	9,349	10,968	13,316	—	82,116
株式	—	—	—	—	—	—	1,824	1,824
外国証券	1,554	11,660	6,937	16,223	8,749	3,891	11,996	61,016
その他の証券	—	—	—	2,500	6,000	—	10,366	18,866

(注) 残存期間別残高は取得原価で表示しております。

金銭の信託の時価情報

1. 運用目的の金銭の信託・・・該当ありません。
2. その他の金銭の信託・・・該当ありません。
3. 満期保有目的の金銭の信託・・・該当ありません。

デリバティブ取引

1. 金利関連取引・・・該当ありません。
2. 通貨関連取引・・・該当ありません。
3. 株式関連取引・・・該当ありません。
4. 債券関連取引・・・該当ありません。
5. 商品関連取引およびクレジットデリバティブ取引・・・該当ありません。

自己資本の充実の状況

単体における事業年度の開示事項

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	42,149	43,224
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,128	2,130
うち、利益剰余金の額	40,062	41,136
うち、外部流出予定額 (△)	42	42
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	575	814
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	575	814
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格引当金調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	42,724	44,038
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	152	165
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	152	165
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	433	533
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	585	699
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	42,139	43,339
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	379,394	391,127
資産 (オン・バランス) 項目	378,004	389,227
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,777	△ 1,875
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,777	△ 1,875
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	1,390	1,900
CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	17,183	17,559
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	396,577	408,687
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.62%	10.60%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	379,394	15,175	391,127	15,645
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	356,059	14,242	373,089	14,923
ソブリン向け	1,046	41	1,134	45
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	49,711	1,988	49,376	1,975
法人等向け	82,181	3,287	82,429	3,297
中小企業等向け及び個人向け	90,924	3,636	104,863	4,194
抵当権付住宅ローン	26,534	1,061	26,137	1,045
不動産取得等事業向け	67,406	2,696	74,251	2,970
3月以上延滞等	1,452	58	714	28
取立未済手形	57	2	69	2
信用保証協会等による保証付	3,230	129	2,995	119
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	833	33	1,455	58
出資等のエクスポージャー	833	33	1,455	58
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	32,681	1,307	29,662	1,186
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	4,628	185	3,125	125
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	3,486	139	3,486	139
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,233	49	1,282	51
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	23,331	933	21,767	870
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC 要件適用分	—	—	—	—
非 STC 要件適用分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	26,112	1,044	19,913	796
ルック・スルー方式	26,112	1,044	19,913	796
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 2,777	△ 111	△ 1,875	△ 75
⑥ CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	17,183	687	17,559	702
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ + ロ)	396,577	15,863	408,687	16,347

(注) 1. 所要自己資本の額 = 信用リスクアセットの額 × 4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」とは、我が国又は外国の中央政府及び中央銀行、国際決済銀行等、我が国の地方公共団体、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、地方三公社のことです。

4. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのことです。

5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

6. オフ・バランス取引は「イ①上記以外」に含めております。

7. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%

(2) 信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

< 業種別及び残存期間別 >

(単位：百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高											
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券				デリバティブ取引		3月以上延滞エクスポージャー	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	国内	国外	国内	国外	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
製造業	75,485	73,225	41,227	40,015	26,428	26,320	7,829	6,889	—	—	420	403
農業、林業	36	22	36	22	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	54,665	52,911	51,166	50,912	1,999	1,999	1,500	—	—	—	149	115
電気、ガス、熱供給、水道業	9,204	12,986	74	54	9,130	12,932	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1,668	1,549	569	450	1,099	1,099	—	—	—	—	12	2
運輸業、郵便業	20,495	21,862	13,715	14,791	2,826	2,517	3,954	4,554	—	—	146	133
卸売業、小売業	36,818	37,017	27,397	26,859	4,221	4,016	5,200	6,142	—	—	119	107
金融業、保険業	279,730	309,370	18,671	15,649	5,687	5,283	25,014	26,012	—	—	—	—
不動産業	84,180	85,250	76,567	77,852	6,613	6,598	1,000	800	—	—	616	42
物品賃貸業	1,701	1,690	1,701	1,690	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,570	1,245	1,570	1,245	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	30	2	30	2	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	3,702	3,501	3,702	3,501	—	—	—	—	—	—	33	4
生活関連サービス業、娯楽業	4,943	4,906	4,943	4,906	—	—	—	—	—	—	4	1
教育、学習支援業	2,495	2,554	2,495	2,554	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	6,736	6,492	6,736	6,492	—	—	—	—	—	—	3	3
その他のサービス	12,357	11,577	11,857	11,077	500	500	—	—	—	—	59	60
国・地方公共団体等	125,077	129,991	36,736	38,083	82,453	87,287	5,888	4,620	—	—	—	—
個人	190,377	214,336	190,377	214,336	—	—	—	—	—	—	332	321
その他	53,022	44,588	873	1,256	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	964,307	1,015,087	490,452	511,755	140,960	148,555	50,386	49,019	—	—	1,898	1,195
1年以下	126,429	146,464	17,319	17,677	6,135	8,751	5,027	1,554	—	—	—	—
1年超3年以下	149,689	167,147	17,904	20,029	22,680	23,956	4,104	11,660	—	—	—	—
3年超5年以下	60,557	53,955	28,593	25,646	19,856	21,207	12,062	6,937	—	—	—	—
5年超7年以下	65,175	62,888	33,932	30,661	21,042	13,833	9,832	16,223	—	—	—	—
7年超10年以下	117,162	109,984	78,638	80,720	18,614	20,514	17,910	8,749	—	—	—	—
10年超	370,960	419,092	305,879	327,908	52,631	60,291	1,449	3,891	—	—	—	—
期間の定めのないもの	74,332	55,554	8,184	9,111	—	—	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	964,307	1,015,087	490,452	511,755	140,960	148,555	50,386	49,019	—	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には、現金、買入金銭債権、その他資産、有形・無形固定資産、繰延税金資産、債券以外の有価証券およびオフ・バランス取引が含まれます。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 有価証券等は資本直入前、貸出金等は引当金控除前で集計しております。

6. 業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

※当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……49 ページ参照

八．業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
製造業	362	385	57	24	16	41	18	33	385	334	0	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	295	320	56	6	16	29	15	16	320	281	0	0
電気、ガス、 熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	12	12	0	—	—	12	—	0	12	0	—	—
運輸業、郵便業	136	140	13	19	—	—	10	18	140	141	—	—
卸売業、小売業	359	300	6	24	63	6	2	35	300	283	0	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	441	401	57	30	60	155	36	26	401	250	—	—
物品賃貸業	13	24	10	—	—	—	—	3	24	20	—	—
学術研究、 専門・技術サービス業	4	4	—	—	—	4	0	0	4	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	15	29	14	—	—	—	0	6	29	23	0	—
生活関連サービス業、 娯楽業	5	7	1	—	—	2	0	0	7	3	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	48	54	5	—	—	44	0	0	54	8	—	—
その他のサービス	53	47	0	1	5	—	1	2	47	46	0	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	92	88	5	1	0	3	9	17	88	68	0	0
合 計	1,841	1,815	230	108	161	301	94	161	1,815	1,461	0	0

(注) 1. 業種は日本標準産業分類に準じて区分しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二．リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和2年度		令和3年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	136,829	—	172,497
10%	—	105,878	—	102,408
20%	18,596	252,458	20,782	251,400
35%	—	76,003	—	74,875
50%	48,175	3,225	49,903	2,738
75%	—	143,928	—	166,448
100%	12,737	144,490	10,867	151,268
150%	—	745	—	259
200%	—	—	—	—
250%	—	2,345	—	1,763
1,250%	—	—	—	—
合 計	945,414		1,005,212	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法勘案後のリスクウェイトに区分しております。

3. CVA リスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	11,534	11,673	63,338	75,752	—	—
①ソブリン向け	—	—	8,338	6,757	—	—
②金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
③法人向け	4,226	4,403	2,289	2,469	—	—
④中小企業等・個人向け	5,500	5,394	51,207	64,992	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	191	198	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	1,536	1,599	—	—	—	—
⑦3月以上延滞等	0	0	62	36	—	—
⑧上記以外	80	77	1,440	1,496	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項……該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ．貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和2年度		令和3年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	16,137	16,137	11,578	11,578
非上場株式等	3,562	3,562	3,562	3,562
合 計	19,699	19,699	15,140	15,140

ロ．出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	売却額			株式等償却
	売却益	売却損		
令和2年度	3,717	204	31	—
令和3年度	7,121	667	59	37

ハ．貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
評価損益	1,563	1,036

ニ．貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額……該当ありません。

(7) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	43,545	30,863
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

開示項目一覧

このディスクロージャー誌は、信用金庫法第 89 条（銀行法第 21 条準用）、金融再生法第 7 条に基づき作成しております。

I. 単体ベースのディスクロージャー項目	ページ	III. 信用金庫法施行規則第 132 条により「自己資本の充実の状況等 について金融庁長官が別に定める事項」の告示に基づく開示 (単体における事業年度の開示事項)	ページ
1. 金庫の概況及び組織		1. 自己資本の構成に関する開示事項	52
(1) 事業の組織	3	2. 定性的な開示事項	
(2) 理事及び監事の氏名及び役職名	3	(1) 自己資本調達手段の概要	27
(3) 事務所の名称及び所在地	58～59	(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
2. 金庫の主要な事業の内容	2、32～35	(3) 信用リスクに関する事項	31
3. 金庫の主要な事業に関する事項		①リスク管理の方針及び手続きの概要	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	26	②標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項 ・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	31
(2) 直近の 5 事業年度における主要な事業の状況	26	(4) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び 手続きの概要	31
① 経常収益		(5) オペレーショナル・リスクに関する事項	31
② 経常利益、業務純益、当期純利益		①リスク管理の方針及び手続きの概要	
③ 出資総額、出資総口数		②オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	
④ 純資産額、総資産額		(6) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続きの概要	31
⑤ 預金積金残高		(7) 金利リスクに関する事項	30
⑥ 貸出金残高		①リスク管理の方針及び手続きの概要	
⑦ 有価証券残高		②金利リスクの算定手法の概要	
⑧ 単体自己資本比率		3. 定量的な開示事項	
⑨ 出資に対する配当金		(1) 自己資本の充実度に関する事項	53
⑩ 職員数		①信用リスクに対する所要自己資本の額及び標準的手法が 適用されるポートフォリオの区分ごとの内訳	
(3) 直近の 2 事業年度における事業の状況	45～51	②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び 基礎的手法による額	
① 主要な業務の状況を示す指標		③単体所要総自己資本額	
・ 総資金利鞘、資金運用利回、資金調達原価率		(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	54、55
・ 総資産経常利益率、総資産当期純利益率		①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	
・ 業務純益、実質業務純益、コア業務純益、業務粗利益率、 業務粗利益率		②信用リスクエクスポージャーの業種別、残存期間別の額及び 主な種類別の内訳	
・ 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支		③ 3 月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び業種別の内訳	
・ 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り		④一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 並びに業種別の期末残高及び期中の増減額	
・ 受取利息及び支払利息の増減		⑤業種別の貸出金償却の額	
② 預金に関する指標		⑥標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの 区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高	
・ 預金の平均残高		(3) 信用リスク削減手法に関する事項	56
・ 定期預金の残高		①標準的手法が適用されるポートフォリオの適格金融資産担保 の信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
③ 貸出金等に関する指標		②標準的手法が適用されるポートフォリオの保証又はクレジット・ デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	
・ 貸出金の平均残高		(4) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	56
・ 固定金利・変動金利貸出金の残高		①貸借対照表計上額、時価	
・ 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額		②売却及び償却に伴う損益の額	
・ 使途別の貸出金残高		③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない 評価損益の額	
・ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	
・ 貸付率の期末値及び期中平均値		(5) リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項	56
④ 有価証券等に関する指標		(6) 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する 経済的価値の増減額	30
・ 有価証券の種類別の平均残高			
・ 預託率の期末値及び期中平均値			
・ 有価証券の残存期間別残高			
4. 金庫の事業の運営に関する事項			
(1) リスク管理の体制	29～31		
(2) 法令遵守の体制	19		
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	6～9		
(4) 金融 ADR 制度への対応	14		
5. 金庫の直近の 2 事業年度における財産の状況			
(1) 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書	38～41		
(2) 信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権	28		
(3) 自己資本の充実の状況	27、52		
(4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引等に関する取得価格、 時価及び評価損益	50～51		
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	49		
(6) 貸出金償却の額	49		
(7) 会計監査人の監査	41		
6. 報酬等に関する事項	45		
II. 信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の開示 信用金庫法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権	28		

(注) 当金庫に該当しない項目の記載を省略しております。

本 部

地区		住所	電話番号
川口市	本 部	川口市栄町3丁目9番3号	048(253)3333(代)

店舗一覧

(令和4年7月1日現在)

地区	店舗名	住所	電話番号	窓口 休業 ※	ATM	サテー バンク	定期性 預金取扱	両替機	貸金庫
	2 仲町支店	川口市仲町15番8号	048(253)4441(代)		○	○	○	○	○
	3 飯塚支店	川口市飯塚2丁目9番36号	048(252)2376(代)		○	○	○	○	○
	4 本町東支店	川口市末広1丁目12番3号	048(222)3101-7101(代)		○	○	○	○	○
	5 芝支店	川口市芝2丁目24番17号	048(265)3333(代)	○	○	○	○	○	○
	6 柳崎支店	川口市北園町2番1号	048(268)1222(代)		○	○	○	○	○
	7 鳩ヶ谷支店	川口市大字里335番地2	048(285)2811(代)		○	○	○	○	○
	8 木曾呂支店	川口市大字差間185番地3	048(295)6111(代)	○	○	○	○	○	○
	9 川口中央支店	川口市中青木5丁目9番4号	048(256)2522(代)	○	○	○	○	○	○
	10 東川口支店	川口市東川口3丁目7番5号	048(295)8511(代)		○	○	○	○	○
	11 赤井支店	川口市赤井4丁目16番1号	048(281)3711(代)		○	○	○	○	○
	12 東本郷支店	川口市大字東本郷1226番地1	048(283)2727(代)	○	○	○	○	○	○
蕨市	13 蕨支店	蕨市中央5丁目3番12号	048(431)2271(代)		○	○	○	○	○
戸田市	14 戸田支店	戸田市下戸田1丁目18番13号	048(442)2608(代)		○	○	○	○	○
	15 戸田北支店	戸田市美女木1丁目10番地21	048(421)8202(代)		○	○	○	○	○
志木市	16 志木支店	志木市本町2丁目5番40号	048(471)2525(代)		○	○	○	○	○
	17 宗岡支店	志木市中宗岡4丁目16番10号	048(474)2121(代)		○	○	○	○	○
	18 志木北支店	志木市上宗岡2丁目18番30号	048(474)8511(代)		○	○	○	○	○
和光市	19 和光支店	和光市本町18番7号	048(461)4187(代)		○	○	○	○	○
越谷市	20 蒲生支店	越谷市蒲生寿町13番50号	048(989)1231(代)		○	○	○	○	○
	21 蒲生西口支店	越谷市蒲生茜町16番地22	048(986)5181(代)	○	○	○	○	○	○
	22 南越谷支店	越谷市南越谷4丁目11番地1	048(985)1772(代)	○	○	○	○	○	○
	23 せんげん台支店	越谷市千間台東2丁目14番地6	048(971)0111(代)	○	○	○	○	○	○
さいたま市	24 大宮支店	さいたま市北区榊引町2丁目254番地	048(666)4311(代)		○	○	○	○	○
	25 大和田支店	さいたま市見沼区大和田町1丁目1431番地	048(686)3450(代)	○	○	○	○	○	○
	26 東大宮支店	さいたま市見沼区東大宮6丁目30番地39	048(685)1131(代)	○	○	○	○	○	○
	27 土呂支店	さいたま市北区土呂町2丁目18番地3	048(653)6211(代)	○	○	○	○	○	○
	28 与野支店	さいたま市中央区下落合7丁目1番30号	048(833)9111(代)	○	○	○	○	○	○
	29 北浦和支店	さいたま市浦和区常盤9丁目33番9号	048(833)1171(代)	○	○	○	○	○	○
	30 武蔵浦和支店	さいたま市南区沼影1丁目2番16号	048(866)3611(代)	○	○	○	○	○	○
	31 浦和中尾支店	さいたま市緑区大字中尾109番地2	048(874)2311(代)	○	○	○	○	○	○
	32 浦和道場支店	さいたま市桜区道場1丁目5番1号	048(865)1181(代)		○	○	○	○	○
	33 東浦和駅前支店	さいたま市緑区東浦和1丁目15番地5	048(875)6611(代)	○	○	○	○	○	○
	34 岩槻支店	さいたま市岩槻区城南4丁目1番46号	048(798)8821(代)		○	○	○	○	○
春日部市	35 一ノ割支店	春日部市一ノ割1丁目11番18号	048(736)3111(代)		○	○	○	○	○
	36 春日部支店	春日部市谷原3丁目16番地12	048(738)3333(代)		○	○	○	○	○
上尾市	37 上尾支店	上尾市柏座2丁目7番12号	048(776)1731(代)	○	○	○	○	○	○
富士見市	38 みずほ台支店	富士見市東みずほ台2丁目8番11号	049(254)3452(代)	○	○	○	○	○	○
桶川市	39 桶川支店	桶川市鴨川1丁目6番7号	048(787)3333(代)	○	○	○	○	○	○
宮代町	40 宮代支店	南埼玉郡宮代町中央3丁目3番1号	0480(33)7011(代)	○	○	○	○	○	○
久喜市	41 鷺宮支店	久喜市葛梅1丁目19番地1	0480(58)3201(代)	○	○	○	○	○	○
	42 栗橋支店	久喜市栗橋中央1丁目9番23号	0480(52)1122(代)	○	○	○	○	○	○
	43 久喜支店	久喜市青毛3丁目1番地6	0480(25)2281(代)	○	○	○	○	○	○
ふじみ野市	44 ふじみ野支店	ふじみ野市苗間1丁目15番21号	049(267)4501(代)	○	○	○	○	○	○
鴻巣市	45 鴻巣支店	鴻巣市本町2丁目1番37号	048(541)3600(代)	○	○	○	○	○	○

※〈窓口休業〉平日、11:30～12:30まで窓口を休業させていただいております。

ローンセンター・店舗外ATM一覧

	店舗名	住所	電話番号
46	川口ローンセンター	川口市栄町3丁目9番3号本店2階	048(287)3815(代)
47	柳崎支店埼玉協同病院出張所	川口市木曾呂1317番地埼玉協同病院内	-

自動機器設置状況

(単位：台)

店舗名	令和2年度	令和3年度
ATM	117	117
うち店舗外	1	1
うち為替振込可能	116	116

沿革

大正

- 13. 3. 有限責任川口鑄物信用販売購買利用組合創立

昭和

- 5. 5. 有限責任川口信用組合と改称
- 6. 8. 産業組合法による市街地信用組合に改組
- 18. 4. 市街地信用組合法に準拠する川口信用組合に改組
- 18.10. 総代制を導入、総代 48 名選出
- 24. 9. 東京手形交換所加盟（埼玉銀行代理交換）
- 25. 2. 初の支店本町支店開設
- 25. 2. 西川口信用組合と合併
合併により西支店、仲町支店、飯塚支店を継承
- 25. 4. 中小企業等協同組合法に基づく信用協同組合に改組
- 26.10. 信用金庫法に基づく川口信用金庫に改組
- 27.10. 本店事務所を新築
- 29. 3. 内国為替事務取扱開始
- 31. 9. 本店業務部を本店営業部と改称
- 33.11. 創立 35 周年記念式典挙行
- 34. 3. 全国信用金庫連合会代理業務取扱開始
- 34.10. 中小企業退職共済事業団代理業務取扱開始
- 36. 6. 埼玉県税収納代理店事務取扱開始
- 42. 3. 川伸商事株式会社設立
- 42. 6. 日本銀行と当座取引開始
- 42. 9. 新本店新築落成
- 43. 7. 日本銀行歳入代理店事務取扱開始
- 48. 5. 創立 50 周年記念式典開催
創立 50 周年記念顧客謝恩観劇会開催
- 50. 1. オンラインシステム開始（信金東京共同事務センターに加入）
- 52. 8. 当座預金オンライン移行全店完了
- 52. 9. 現金自動支払機（CD）設置（本店営業部、本町東支店）
- 54.10. 地域イベント川口たたら祭り協賛、流し踊りへかわしん連として初参加
- 55. 5. 新総合オンラインシステムへ移行
- 55.10. しんきんオンラインネット提携取扱開始
- 58. 4. 証券業務取扱開始（国債窓口販売）
- 60. 3. 市場金利連動型預金（MMC）の取扱開始
- 60.10. 10 億円以上の定期預金金利自由化
- 63. 5. 第 3 次オンラインシステム開始

平成

- 1. 1. 本店新館落成
- 3. 8. ALM システム導入（委員会発足）
- 4. 2. 信金テレサービス（ファームバンキング）取扱開始
- 5.10. 外国為替業務の取扱開始
- 6. 3. 創立 70 周年記念講演会開催
- 6.11. 創立 70 周年記念式典開催、創立 70 周年記念役員祝賀会開催
- 8.10. 年金友の会「ひまわり会」発足
- 10.12. 投資信託窓口販売業務開始
- 12.12. しんきん ATM ゼロネットサービス開始
- 13. 3. サッカーくじ toto の換金業務開始
- 13. 4. 損害保険窓販開始
- 14.11. 芝ローンセンター開設
- 15. 4. リレーションシップバンキングへの取組開始
- 15.11. 創立 80 周年記念講演会開催
- 16. 3. 創立 80 周年記念祝賀会開催
- 17. 4. 個人向けインターネットバンキング取扱開始
- 18. 3. 赤井支店新築移転

- 19. 5. 鳩ヶ谷支店新築オープン
- 20.12. 川口マラソン大会への協賛
創立 85 周年記念講演会開催
- 21. 4. 「しんきん電子携帯マネーチャージサービス（Edy）」
取扱開始
- 21.11. 上尾支店新築移転オープン（太陽光発電システム導入）
- 21.12. 預貸和 1 兆円達成
- 22. 4. 緊急連絡／安否確認システム導入
- 23. 4. 東日本大震災復興支援定期預金「希望」発売
- 23. 6. 山口会長が旭日双光章を受章
- 23. 8. 震災遺児支援定期預金「こどもは宝」発売
- 23. 8. 日本工業大学への寄付講座「創業の基礎」贈呈式を実施
- 23.10. 東北復興応援の旅実施
- 24. 2. AED を全店設置
- 24. 3. 「エコ通勤優良事業所」として認証・登録
- 24. 3. かわしんフリーローン「自由自在」取扱開始
- 24. 4. 総務部社会貢献課新設
- 24.10. 職員による東北被災地へのボランティア活動実施
- 25. 2. 電子記録債権サービス開始
- 25. 3. 東浦和駅前支店リニューアルオープン
- 25. 4. 営業推進部地域産業支援課新設
- 25. 7. 献血活動にて厚生労働大臣表彰受賞
- 25.10. 3 店舗に川信会発会
（鳩ヶ谷支店・岩槻支店・赤井支店）
- 25.10. 国土交通省から「都市緑化功労者表彰」受賞
- 26. 2. 創立 90 周年記念年金旅行実施
- 26. 3. 創立 90 周年記念祝賀会開催
- 26. 3. アンパンマンキャラクター IC キャッシュカード導入
- 26. 3. 関東財務局より、地域密着型金融に関する取組みへの顕彰状受賞
- 27. 1. 投信インターネットサービス取扱開始
- 27. 3. 2 店舗に川信会発会
（東本郷支店・ふじみ野支店）
- 27. 3. 鴻巣支店新設オープン
- 27. 3. 鴻巣パンジーマラソンに協賛し職員が参加
- 27. 7. 南越谷支店「川信会」発足
- 27. 7. 一ノ割支店「川信会」発足
- 27.11. 日下理事長が旭日双光章を受章
- 28. 3. 浦和道場支店「川信会」発足
- 28. 4. 川口中央支店新築移転オープン
- 28. 4. 東浦和駅前支店「川信会」発足
- 28. 7. 春日部支店「川信会」発足
- 28.12. 新本店ランドオープン
- 29. 2. 日本政策金融公庫と業務提携・協力に関する覚書を締結
- 29. 3. 浦和中尾支店「川信会」発足
- 29. 4. 蒲生西口支店新装ランドオープン
- 29.10. 信金中央金庫を信託会社とする信託契約代理業務の取扱いを本店営業部にて開始
- 29.11. 芝ローンセンターが本店 2 階に移転、川口ローンセンターに名称変更
- 29.11. 「来店不要型ローン」取扱い開始
- 30. 3. 川口中央支店「川信会」発足
- 30.10. 川信会ビジネスマッチング交流会開催
- 30.11. 蒲生西口支店「川信会」発足

令和

- 1. 6. 創立 95 周年記念年金旅行実施
- 1.11. 創立 95 周年記念祝賀会開催
- 3. 3. 戸田支店新築ランドオープン
- 4. 1. 「埼玉県健康経営実践事業所」に認定



かわしんホームページ <https://www.shinkin.co.jp/ksb/>

消費者ローンに関するご相談についてはフリーダイヤルと
ホームページを開設しておりますので是非ご利用ください。

フリーダイヤル ☎ 0120-12-6000 <https://www.shinkin.co.jp/ksb/>



この冊子は環境にやさしい植物油インキ
を使用しております。